

【表紙】

【提出書類】	有価証券報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条第1項
【提出先】	東海財務局長
【提出日】	平成25年6月24日
【事業年度】	第86期（自平成24年4月1日至平成25年3月31日）
【会社名】	武蔵精密工業株式会社
【英訳名】	MUSASHI SEIMITSU INDUSTRY CO., LTD.
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 大塚 浩史
【本店の所在の場所】	愛知県豊橋市植田町字大膳39番地の5
【電話番号】	0532(25)8111(代表)
【事務連絡者氏名】	執行役員経理部長 河口 定寛
【最寄りの連絡場所】	愛知県豊橋市植田町字大膳39番地の5
【電話番号】	0532(25)8111(代表)
【事務連絡者氏名】	執行役員経理部長 河口 定寛
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 (東京都中央区日本橋兜町2番1号) 株式会社名古屋証券取引所 (愛知県名古屋市中区栄三丁目8番20号)

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

(1) 連結経営指標等

回次 決算年月	第82期 平成21年3月	第83期 平成22年3月	第84期 平成23年3月	第85期 平成24年3月	第86期 平成25年3月
売上高(百万円)	145,499	107,816	127,026	125,205	125,993
経常利益(百万円)	5,856	5,898	12,705	10,677	2,597
当期純利益又は当期純損失 () (百万円)	4,381	3,561	9,185	4,432	2,529
包括利益(百万円)	-	-	7,590	144	7,537
純資産額(百万円)	40,765	49,267	55,686	53,399	59,392
総資産額(百万円)	93,091	93,985	96,299	110,448	133,441
1株当たり純資産額(円)	1,068.19	1,303.50	1,499.77	1,485.17	1,672.14
1株当たり当期純利益金額又 は1株当たり当期純損失金額 () (円)	140.45	114.16	294.46	142.08	81.09
潜在株式調整後1株当たり当 期純利益金額(円)	-	114.05	-	-	-
自己資本比率(%)	35.80	43.27	48.58	41.95	39.09
自己資本利益率(%)	10.03	9.63	21.01	9.52	5.14
株価収益率(倍)	-	17.44	6.72	13.88	25.84
営業活動によるキャッシュ・ フロー(百万円)	19,190	13,926	23,269	10,312	14,127
投資活動によるキャッシュ・ フロー(百万円)	16,338	8,895	11,493	16,312	27,752
財務活動によるキャッシュ・ フロー(百万円)	2,489	8,456	7,321	6,969	12,191
現金及び現金同等物の期末残 高(百万円)	8,364	5,929	9,742	9,892	9,496
従業員数 (外、平均臨時雇用者数) (人)	7,236 (1,800)	7,265 (1,226)	7,323 (1,791)	8,357 (2,135)	8,563 (2,393)

(注) 1. 売上高には消費税等は含まれておりません。

2. 第82期は潜在株式が存在するものの、1株当たり当期純損失であるため、第84期、第85期及び第86期は潜在株式が存在しないため潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額は記載しておりません。

3. 第82期の株価収益率については、当期純損失を計上しているため、記載しておりません。

(2) 提出会社の経営指標等

回次 決算年月	第82期 平成21年3月	第83期 平成22年3月	第84期 平成23年3月	第85期 平成24年3月	第86期 平成25年3月
売上高(百万円)	55,201	43,688	48,449	57,862	59,594
経常利益(百万円)	1,977	2,303	4,305	5,916	5,758
当期純利益又は当期純損失 () (百万円)	8,427	2,353	5,867	3,823	1,711
資本金(百万円)	2,973	2,973	2,973	2,973	2,973
発行済株式総数(千株)	31,200	31,200	31,200	31,200	31,200
純資産額(百万円)	22,463	24,941	29,718	32,718	33,654
総資産額(百万円)	53,426	52,464	55,639	73,920	83,905
1株当たり純資産額(円)	720.08	799.53	952.68	1,048.83	1,078.86
1株当たり配当額 (うち1株当たり中間配当額) (円)	30.00 (20.00)	25.00 (10.00)	30.00 (15.00)	34.00 (17.00)	40.00 (20.00)
1株当たり当期純利益金額又 は1株当たり当期純損失金額 () (円)	270.15	75.45	188.08	122.56	54.87
潜在株式調整後1株当たり当 期純利益金額(円)	-	75.38	-	-	-
自己資本比率(%)	42.04	47.54	53.41	44.26	40.11
自己資本利益率(%)	30.65	9.93	21.47	12.25	5.16
株価収益率(倍)	-	26.39	10.52	16.09	38.18
配当性向(%)	-	33.14	15.95	27.74	72.90
従業員数 (外、平均臨時雇用者数) (人)	1,148 (276)	1,047 (96)	1,101 (205)	1,117 (220)	1,108 (212)

(注) 1. 売上高には消費税等は含まれておりません。

2. 第82期は潜在株式が存在するものの、1株当たり当期純損失であるため、第84期、第85期及び第86期は潜在株式が存在しないため潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額は記載しておりません。

3. 第82期の株価収益率及び配当性向については、当期純損失を計上しているため記載しておりません。

2【沿革】

年月	事項
昭和13年 4月	大塚美春が東京都品川区戸越に個人経営で大塚製作所を創業、航空発動機用気化器の部分品の製造販売開始
昭和19年 1月	個人経営を法人化し、資本金250千円で東京都北多摩郡武蔵野町に大塚航空工業株式会社を設立
昭和21年10月	終戦後、本社を愛知県豊橋市大崎町に移転、商号を武蔵産業株式会社に変更
昭和22年 4月	マシン部品製造に転換、天秤カム・送りカム等を製造販売
昭和31年 9月	本田技研工業株式会社と取引開始、カムシャフト・ギヤなど二輪自動車部品の製造開始
昭和37年 7月	久保田鉄工株式会社（現 株式会社クボタ）と取引開始
昭和38年 9月	商号を武蔵精密工業株式会社に変更
昭和39年 2月	愛知県豊橋市植田町に植田工場を新設、冷間鍛造部門に進出
昭和40年 6月	三重県鈴鹿市平田町に鈴鹿工場を新設
昭和41年 1月	本社を愛知県豊橋市植田町に移転
昭和42年 4月	ホンダNシリーズのボールジョイント及びエンジン部品の製造開始、マシン部品製造打ち切り
昭和43年 9月	川崎重工業株式会社と取引開始、カムシャフトを受注
昭和44年 9月	愛知県新城市長篠に鳳来工場を新設
昭和49年12月	熊本県球磨郡錦町に本田技研工業株式会社との合併で九州武蔵精密株式会社（出資比率33.0%）を設立
昭和53年 7月	フォード社とボールジョイント取引開始
昭和55年 8月	アメリカ ミシガン州にムサシユーエスエー・インコーポレーテッド（現 ムサシオートパーツミシガン・インコーポレーテッド）（出資比率100%）を設立
昭和57年 8月	愛知県豊橋市明海町に明海工場（現 第一明海工場）を新設
昭和62年 2月	本田技研工業株式会社が当社の発行済株式総数の20.1%を取得
昭和62年12月	タイ バツムタニにエー・ピーホンダカンパニー・リミテッド、他3社との合併でムサシオートパーツカンパニー・リミテッド（出資比率49.0%）を設立
平成 3年 3月	石川県羽咋郡志賀町の能登中核工業団地に能登工場を新設
平成 5年 3月	ムサシ梱包運輸株式会社の発行済株式総数の100%を取得
平成 5年 7月	イギリス サウスウエルズにティーエーピーマニュファクチャリング・リミテッド（現 ムサシオートパーツユーカー・リミテッド）（出資比率100%）を設立
平成 8年 1月	九州武蔵精密株式会社の発行済株式総数の100%を取得
平成 8年 3月	本田技研工業株式会社が当社の有償第三者割当増資を引受、発行済株式総数の29.8%を取得 インドネシア ブカシにピーティー・フェデラルモーターズとの合併でピーティー・ムサシオートパーツインドネシア（出資比率83.3%）を設立
平成 8年 4月	ISO9001の認証取得
平成 9年 6月	カナダ オンタリオ州にムサシオートパーツカナダ・インコーポレーテッド（出資比率100%）を設立
平成10年 3月	ブラジル イガラスのモトギアノルテインダストリア・デ・エングレナジェンズ・リミターダ（現 ムサシドブラジル・リミターダ）に資本参加（出資比率35.3%）
平成10年 8月	ISO14001の認証取得
平成10年12月	日本証券業協会店頭登録
平成10年12月	モトギアノルテインダストリア・デ・エングレナジェンズ・リミターダ（現 ムサシドブラジル・リミターダ）を子会社化（出資比率51.0%）
平成11年 5月	QS9000の認証取得
平成11年10月	アメリカ サウスカロライナ州にムサシサウスカロライナ・インコーポレーテッド（出資比率100%）を設立
平成12年 2月	ハンガリー エルチにムサシハンガリーマニュファクチャリング・リミテッド（出資比率100%）を設立

年月	事項
平成13年 1月	アメリカ ミシガン州にムサシノースアメリカ・インコーポレーテッド（出資比率100%）を、ドイツ ミュンヘンにムサシヨーロッパ・ゲーエンバーハー（出資比率100%）を設立
平成14年 3月	ブラジル アマゾン州にムサシダアマゾン・リミターダ（出資比率100%）を設立
平成14年 7月	インド ハリアナ州にムサシオートパーツインディア・プライベートリミテッド（出資比率100%）を設立
平成15年 1月	中国 広東省に武蔵自動車配件（中山）有限公司（現 武蔵精密自動車零部件（中山）有限公司）（出資比率100%）を設立
平成15年12月	タイ バンコク市にムサシアジアカンパニー・リミテッド（出資比率100%）を設立
平成16年 3月	東京証券取引所市場第二部及び名古屋証券取引所市場第二部上場
平成17年 3月	東京証券取引所市場第一部及び名古屋証券取引所市場第一部に指定
平成17年12月	愛知県豊橋市明海町に第二明海工場を新設
平成21年 3月	石川県羽咋郡志賀町の能登中核工業団地の能登工場を閉鎖
平成22年11月	ベトナム フンイエン省にムサシオートパーツベトナムカンパニー・リミテッド（出資比率100%）を設立
平成22年12月	アメリカ サウスカロライナ州のムサシサウスカロライナ・インコーポレーテッド（出資比率100%）を清算
平成23年12月	インド ハリアナ州にムサシインディア・プライベートリミテッド（出資比率100%）を設立
平成24年 3月	メキシコ サンルイスポトシにムサシオートパーツメキシコ・エス・エー・デ・シー・ブイ（出資比率100%）を設立

3【事業の内容】

当社及び当社の子会社（武蔵精密工業株式会社及び子会社等18社により構成）は、自動車用エンジン部品・サスペンション部品・ステアリング部品等の製造販売を主な事業内容とし、その他金型、治工具及び機械器具の販売もしております。その製品は、自動車、工作機械、産業機械等多くの産業に使用されております。また、当社と継続的で緊密な事業上の関係にあるその他の関係会社である本田技研工業株式会社（輸送用機器等の製造販売）は主要な取引先であります。

当社及び当社の子会社の事業内容及び当該事業に係る位置づけ及びセグメントとの関連は次のとおりであります。

主要品目	主要製品
ボールジョイント	サスペンションアームアッセンブリ、サスペンションボールジョイント、ステアリングボールジョイント、各種連結用ジョイント
カムシャフト	カムシャフト
ギヤ等	プラネタリィギヤアッセンブリ、デファレンシャルギヤアッセンブリ、トランスミッションギヤアッセンブリ、各種ベベルギヤ、ヘリカルギヤ、クラッチギヤ、リングギヤ、スプロケット、バランスシャフト、ギヤシャフト、クランクシャフト、クランクアッセンブリ、コンロッド、金型、治工具、機械器具

(1) ボールジョイント： 当事業においては、上記主要製品の製造販売をしております。セグメント区分は製造拠点ごとの区分によっており、当該区分ごとの主要な関係会社の名称は、以下のとおりであります。

- (日本) 当社
- (北米) ムサシオートパーツカナダ・インコーポレーテッド
- (欧州) ムサシハンガリーマニュファクチャリング・リミテッド
- (アジア) ムサシオートパーツ・カンパニーリミテッド、武蔵精密自動車零部件（中山）有限公司

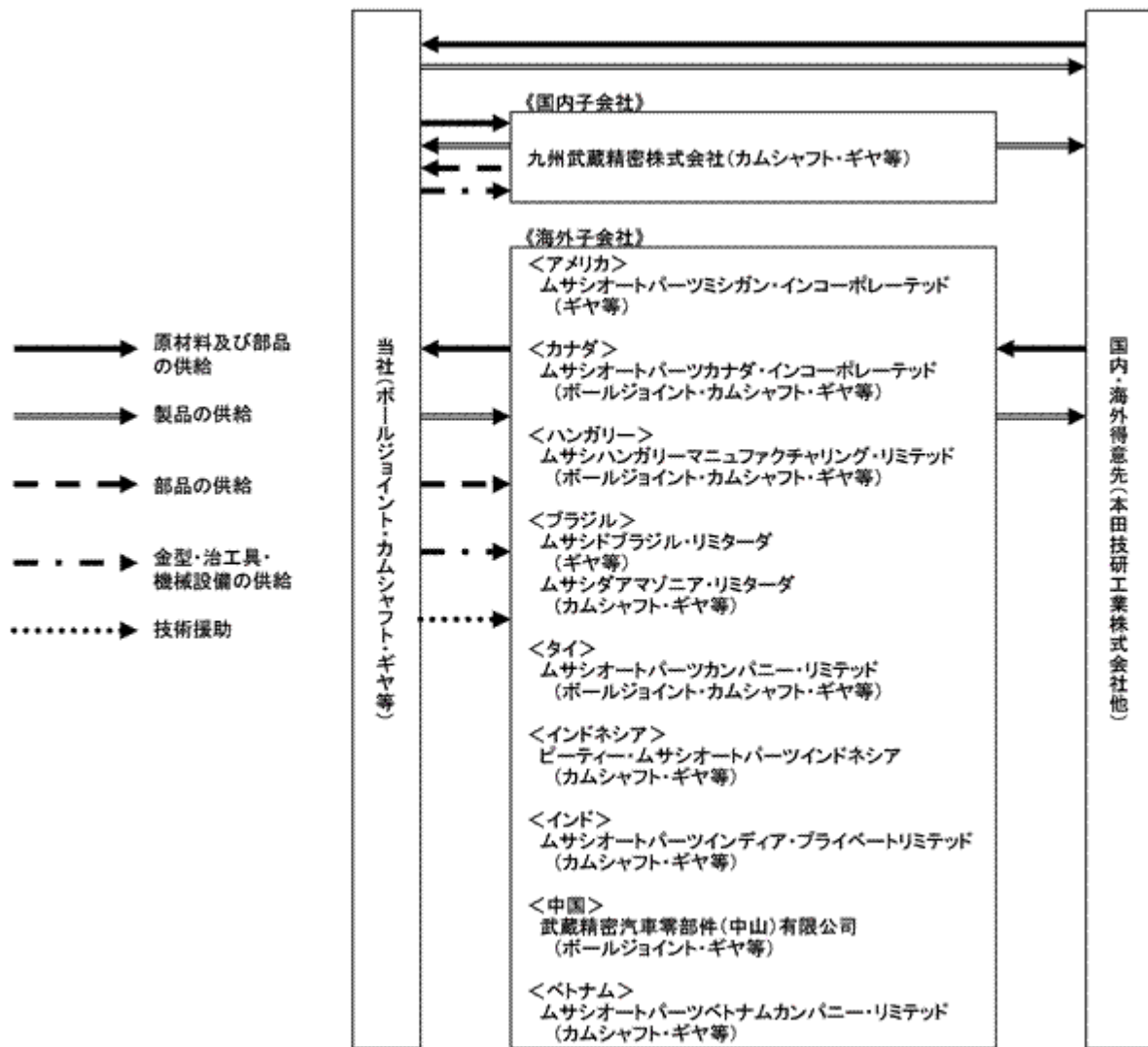
(2) カムシャフト： 当事業においては、上記主要製品の製造販売をしております。セグメント区分は製造拠点ごとの区分によっており、当該区分ごとの主要な関係会社の名称は、以下のとおりであります。

- (日本) 当社、九州武蔵精密株式会社
- (北米) ムサシオートパーツカナダ・インコーポレーテッド
- (欧州) ムサシハンガリーマニュファクチャリング・リミテッド
- (アジア) ムサシオートパーツカンパニー・リミテッド、ピーティー・ムサシオートパーツインドネシア、ムサシオートパーツインドネシア・プライベートリミテッド、ムサシオートパーツベトナムカンパニー・リミテッド
- (南米) ムサシダアマゾン・リミターダ

(3) ギヤ等： 当事業においては、上記主要製品の製造販売をしております。セグメント区分は製造拠点ごとの区分によっており、当該区分ごとの主要な関係会社の名称は、以下のとおりであります。

- (日本) 当社、九州武蔵精密株式会社
- (北米) ムサシオートパーツミシガン・インコーポレーテッド、ムサシオートパーツカナダ・インコーポレーテッド
- (欧州) ムサシハンガリーマニュファクチャリング・リミテッド
- (アジア) ムサシオートパーツカンパニー・リミテッド、ピーティー・ムサシオートパーツインドネシア、ムサシオートパーツインドネシア・プライベートリミテッド、武蔵精密自動車零部件（中山）有限公司、ムサシオートパーツベトナムカンパニー・リミテッド
- (南米) ムサシドブラジル・リミターダ、ムサシダアマゾン・リミターダ

以上述べた事項を事業系統図によって示すと次のとおりであります。



4【関係会社の状況】

(1) 連結子会社

名称	住所	資本金	主要な事業の内容	議決権の 所有割合 (%)	関係内容
九州武蔵精密株式会社 (注) 1	熊本県 球磨郡錦町	百万円 200	自動車等部品の製造販売	100.0	当社製品の一部を製造。 当社からロイヤリティの支払い。 役員の兼任等(出向を含む)...有
ムサシオートパーツ ミシガン・イン コーポレーテッド (注) 1	アメリカ ミシガン	百万米ドル 40	自動車等部品の製造販売	89.5	アメリカにおける当社グループの製品の製造販売。 当社へロイヤリティの支払い。 当社が債務保証。 役員の兼任等(出向を含む)...有
ムサシオートパーツ カンパニー・リ ミテッド (注) 1、2、3	タイ パツムタニ	百万バーツ 200	自動車等部品の製造販売	49.0	タイにおける当社グループの製品の製造販売。 当社へロイヤリティの支払い。 役員の兼任等(出向を含む)...有
ピーティー・ムサ シオートパーツ インドネシア (注) 1、3	インドネシア ブカシ	百万米ドル 14	自動車等部品の製造販売	80.0	インドネシアにおける当社グループの製品の製造販売。 当社へロイヤリティの支払い。 役員の兼任等(出向を含む)...有
ムサシオートパーツ カナダ・イン コーポレーテッド (注) 1、3	カナダ オンタリオ	百万カナダ ドル 20	自動車等部品の製造販売	100.0	カナダにおける当社グループの製品の製造販売。 当社へロイヤリティの支払い。 当社が債務保証。 役員の兼任等(出向を含む)...有
ムサシドブラジル ・リミターダ (注) 1	ブラジル イガラス	百万リアル 102.8	自動車等部品の製造販売	74.9	ブラジルにおける当社グループの製品の製造販売。 当社へロイヤリティの支払い。 役員の兼任等(出向を含む)...無
ムサシハンガリー マニュファクチャ リング・リミテッ ド(注) 1	ハンガリー エルチ	百万ユーロ 20.1	自動車等部品の製造販売	100.0	欧州地域における当社グループの製品の製造販売。 当社へのロイヤリティの支払い。 役員の兼任等(出向を含む)...有
ムサシダアマゾニ ア・リミターダ (注) 1	ブラジル アマゾニア	百万リアル 59.6	自動車等部品の製造販売	100.0	ブラジルにおける当社グループの製品の製造販売。 当社へロイヤリティの支払い。 役員の兼任等(出向を含む)...無
ムサシオートパー ツインディア・プ ライベートリミ テッド (注) 1	インド ハリアナ	百万インドル ピー 6,100	自動車等部品の製造販売	100.0	インドにおける当社グループの製品の製造販売。 当社へロイヤリティの支払い。 当社が債務保証。 役員の兼任等(出向を含む)...有
武蔵精密自動車零 部件(中山)有限公 司 (注) 1	中国 広東	百万米ドル 65.2	自動車等部品の製造販売	100.0	中国における当社グループの製品の製造販売。 当社へロイヤリティの支払い。 当社が債務保証。 役員の兼任等(出向を含む)...有

- (注) 1. 特定子会社に該当しております。
 2. 持分は100分の50以下ですが、実質的に支配しているため子会社としております。
 3. ムサシオートパーツカンパニーリミテッド、ピーティー・ムサシオートパーツインドネシア及びムサシオートパーツカナダ・インコーポレーテッドは、売上高（連結会社相互間の内部売上高を除く）の連結売上高に占める割合が100分の10を超えております。

	ムサシオートパーツカンパニー・リミテッド	ピーティー・ムサシオートパーツインドネシア	ムサシオートパーツカナダ・インコーポレーテッド
主要な損益情報等 (1) 売上高	16,021百万円	16,300百万円	14,790百万円
(2) 経常利益	3,571百万円	1,564百万円	365百万円
(3) 当期純利益	746百万円	1,082百万円	258百万円
(4) 純資産額	7,271百万円	8,695百万円	4,573百万円
(5) 総資産額	23,376百万円	12,867百万円	7,369百万円

(2) その他の関係会社

名称	住所	資本金	主要な事業の内容	議決権の所有又は被所有割合 (%)	関係内容
本田技研工業株式会社 (注)	東京都港区	百万円 86,067	輸送用機械器具及び原動機の製造・販売	被所有 26.2	当社製品の販売先 材料の仕入先

(注) 上記会社は有価証券報告書を提出しております。

5【従業員の状況】

(1) 連結会社の状況

平成25年3月31日現在

セグメントの名称	従業員数(人)	
日本	1,698	(388)
北米	1,019	(15)
欧州	204	(-)
アジア	4,148	(1,980)
南米	1,494	(10)
合計	8,563	(2,393)

- (注) 1. 従業員数は、就業人員(当社グループ外から当社グループへの出向者を含むほか、常用パートを含んでおります。)であり、臨時雇用者数(パートタイマー、人材会社からの派遣社員、季節工は含み、常用パートは除いております。)は、()内に年間の平均人員を外数で記載しております。
2. 前連結会計年度に比べて206名増加しておりますが、欧州においては人員配置の見直しにより54名減少しております。

(2) 提出会社の状況

平成25年3月31日現在

従業員数(人)	平均年齢	平均勤続年数	平均年間給与(円)
1,108 (212)	37才9ヵ月	14年0ヵ月	6,119,546

- (注) 1. 従業員数は、就業人員(当社から当社外への出向者を除き、当社外から当社への出向者を含むほか、常用パートを含んでおります。)であり、臨時雇用者数(パートタイマー、人材会社からの派遣社員、季節工は含み、常用パートは除いております。)は、()内に年間の平均人員を外数で記載しております。また、日本セグメントに属しております。
2. 平均年間給与は、基準外賃金及び賞与を含んでおります。

(3) 労働組合の状況

提出会社

武蔵精密労働組合と称し、当連結会計年度末における組合員数1,022名で、上部団体のJAM東海に加盟しております。なお、労使関係は円満に推移しております。

連結子会社

九州武蔵精密株式会社

九州武蔵精密労働組合と称し、当連結会計年度末における組合員数は477名で、上部団体の全国本田労働組合連合に加盟しております。なお、労使関係は円満に推移しております。

ムサシドブラジル・リミターダ(ブラジル)

ペルナンブコ州金属・機械・電気工業労働者組合に加盟している従業員数は、当連結会計年度末においては138名で、労使関係は安定しております。

ピーティエー・ムサシオートパーツインドネシア(インドネシア)

ムサシオートパーツインドネシア労働組合と称し、当連結会計年度末における組合員数は1,761名で、労使関係は安定しております。

ムサシオートパーツインディア・プライベートリミテッド(インド)

ムサシオートパーツ労働組合と称し、当連結会計年度末における組合員数は55名で、労使関係は安定しております。

ムサシダアマゾン・リミターダ(ブラジル)

アマゾナス州金属・機械・電気工業労働者組合に加盟している従業員数は、当連結会計年度末においては19名で、労使関係は安定しております。

武蔵精密自動車部品(中山)有限公司(中国)

武蔵精密自動車部品(中山)有限公司労働組合と称し、当連結会計年度末における組合員数は479名で、労使関係は安定しております。

第2【事業の状況】

1【業績等の概要】

(1) 業績

当連結会計年度における当社グループ（当社及び連結子会社、以下同じ）を取り巻く経済情勢は、米国においては景気回復の兆しが見えましたが、欧州では財政危機などの影響により景気低迷が続きました。新興国においてもインドやブラジルで経済成長率が大きく低下するなど、総じて衰えが見られました。国内では、景気回復への期待感が見られるものの、実体経済において勢いは感じられず、先行きは不透明な状況が続きました。

このような環境の中、当連結会計年度における連結売上高は125,993百万円（前連結会計年度比0.6%増）、営業利益は938百万円（同91.0%減）となりました。

セグメント別の状況につきまして、日本では、主要販売先の減産に伴い販売が減少したこと等により、売上高は35,353百万円（同0.3%減）となり、セグメント損益は子会社向け設備販売の増加等により3,586百万円の利益（同26.0%増）となりました。

北米地域は、四輪車用製品の販売が増加したこと等により、売上高は26,310百万円（同29.6%増）となり、セグメント損益は439百万円の利益（前連結会計年度は105百万円の損失）となりました。

欧州地域は、四輪車用製品の販売が減少したこと等により、売上高は5,150百万円（前連結会計年度比23.0%減）となり、セグメント損益は421百万円の利益（同56.2%減）となりました。

アジア地域は、四輪車用製品の販売が増加したこと等により、売上高は45,016百万円（同6.8%増）となりましたが、セグメント損益は昨年のタイの洪水被害に関連した代替生産のため多額のコストが発生したこと等により3,835百万円の損失（前連結会計年度は4,540百万円の利益）となりました。

南米地域は、二輪車用製品の販売が減少したこと等により、売上高は14,162百万円（前連結会計年度比31.2%減）となり、セグメント損益は507百万円の利益（同79.4%減）となりました。

連結経常利益は2,597百万円（同75.7%減）となり、当期純利益は2,529百万円（同42.9%減）となりました。

(2) キャッシュ・フロー

当連結会計年度における連結ベースの現金及び現金同等物（以下「資金」という。）は、前連結会計年度末に比べ395百万円減少し、当連結会計年度末には9,496百万円となりました。

当連結会計年度における各キャッシュ・フローの状況とそれらの変化要因は次のとおりであります。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

営業活動の結果得られた資金は、14,127百万円（前連結会計年度比37.0%増）となりました。これは主に売上債権の減少によるものであります。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

投資活動の結果使用した資金は、27,752百万円（同70.1%増）となりました。これは主に有形固定資産の取得の増加によるものです。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

財務活動の結果増加した資金は、12,191百万円（同74.9%増）となりました。これは主に借入金の増加によるものです。

2【生産、受注及び販売の状況】

(1) 生産実績

当連結会計年度における生産実績をセグメントごとに示すと、次のとおりであります。

セグメントの名称	金額（百万円）	前年同期比（％）
日本	34,994	97.9
北米	26,648	130.4
欧州	5,188	77.8
アジア	45,518	106.6
南米	14,249	69.2
合計	126,600	100.4

（注）金額は販売価格によっており、消費税等は含んでおりません。

(2) 受注状況

当連結会計年度におけるセグメント別の受注状況を示すと、次のとおりであります。

セグメントの名称	受注高（百万円）	前年同期比（％）	受注残高（百万円）	前年同期比（％）
日本	35,370	99.5	741	102.4
北米	26,397	130.3	383	129.3
欧州	5,118	76.4	102	76.2
アジア	45,372	107.9	2,036	121.2
南米	13,438	65.7	1,490	67.3
合計	125,697	100.6	4,753	94.1

（注）金額は販売価格によっており、消費税等は含んでおりません。

(3) 販売実績

当連結会計年度におけるセグメント別の販売実績を示すと、次のとおりであります。

セグメントの名称	金額（百万円）	前年同期比（％）
日本	35,353	99.7
北米	26,310	129.6
欧州	5,150	77.0
アジア	45,016	106.8
南米	14,162	68.8
合計	125,993	100.6

（注）1．セグメント間の取引については、相殺消去しております。

2．前連結会計年度及び当連結会計年度における主な相手先別の販売実績及び当該販売実績の総販売実績に対する割合は次のとおりであります。

相手先	前連結会計年度 （自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日）		当連結会計年度 （自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日）	
	金額（百万円）	割合（％）	金額（百万円）	割合（％）
本田技研工業株式会社	28,576	22.8	29,014	23.1
モトホンダ・ダ・アマゾン・ リミターダ	18,525	14.8	12,657	10.1

3．金額は販売価格によっており、消費税等は含んでおりません。

3【対処すべき課題】

世界の自動車市場は、新興国を中心に中長期的な拡大が見込まれております。一方、国内市場の縮小、環境規制による自動車の機構変化、現地調達化の加速に伴う価格競争の激化など、当社グループを取り巻く事業環境は急激な変化の中にあります。これらの変化に迅速に適應するため、商品を中心とした重点的な経営資源の配分による更なる競争力の強化や、グローバル視点で最適化された生産体制の構築、オペレーション機能の強化などが課題となっております。

4【事業等のリスク】

有価証券報告書に記載した事業の状況、経理の状況等に関する事項のうち、投資者の判断に重要な影響を及ぼす可能性のある事項には、以下のようなものがあります。

なお、文中の将来に関する事項は、当連結会計年度末現在において当社グループが判断したものであります。

市場環境の変化

長期にわたる経済の低迷、消費者の購買意欲低下は、四輪車・二輪車の需要低下につながり、その部品を製造している当社グループの業績に影響を与える可能性があります。また、当社グループは世界各国で事業展開をしており、これらの市場の経済低迷も、当社グループの業績に影響を与える可能性があります。

特定の販売先等への依存

当社グループは、顧客のニーズに対応したグローバル供給体制を構築するため、海外8カ国9社で生産を行っております。海外での生産拠点拡大と共に販売先も拡大してまいりましたが、平成25年3月期における本田技研工業株式会社及び同社子会社への売上高の連結売上高に占める販売割合は72.7%（本田技研工業株式会社への割合23.1%）となっております。

従って、当社グループの業績は本田技研工業株式会社及び同社子会社の生産動向に影響を受け、その生産高が減少するような場合には業績が悪化する可能性があります。

為替変動

当社は、当社グループの海外拠点に対し、製品・半製品を輸出しております。また、当社グループの海外拠点からも、それらの製品を複数の国へ輸出しております。為替レートの変動は、当社グループの財政状態及び経営成績、また競争力にも影響し、長期的に当社グループの業績に影響いたします。当社は、日本国内において多くの製造活動を行っており、日本以外の通貨による売上があるため、当社の業績は、円が他の通貨に対して円高になると悪影響を受ける可能性があります。

為替変動のリスクをヘッジしていることが引き起こす別のリスク

全ての為替リスクをヘッジすることは不可能ですが、当社グループは、為替変動リスクの影響を軽減するために、為替予約契約等を締結しております。あらゆるヘッジ契約と同様に、為替予約契約等の利用にはリスクが伴います。このようなヘッジ契約の利用は、為替の変動によるリスクをある程度軽減する一方、為替が逆方向へ変動することから生じたかもしれない利益を逸失している可能性があります。当社グループが締結してきた、また、これからも締結するであろうヘッジ契約は、取引相手を大手の国際金融機関に限定することにより、取引相手の信用リスクにさらされるリスクを最小限に抑える努力をしております。しかしながら、そのような取引相手の債務不履行があれば、当社に悪影響を及ぼす可能性があります。

環境及びその他の規制

当社グループの属する自動車部品工業は、製造工場からの汚染物質排出レベル等に関して、広範に規制されております。これらの規制は改正される可能性があり、多くの場合、規制は強化されます。これらの規制を遵守するための費用は、当社の事業活動に対して影響を及ぼす可能性があります。

特定の原材料等の外部業者への依存

当社グループは、多数の外部の取引先から原材料などを購入しておりますが、製品の製造において使用するいくつかの部品・原材料については、一部の取引先に依存しております。効率的に、かつ安いコストで供給を受け続けられるかどうかは、当社グループがコントロールできないものも含めて、多くの要因に影響を受けます。それらの要因の中には、取引先が継続的に原材料及び部品を確保できるかどうか、また、供給を受けるにあたって、当社グループがその他の需要者に対してどれだけ競争力があるか等が含まれます。とりわけ、主要な取引先を失うことは、当社グループの生産に影響を与え、コストを増加させる可能性があります。

合併事業

当社グループは、いくつかの国において、各国の法律上及びその他の要件により合併で事業を行っております。これらの合併事業は、合併先の経営方針、経営環境の変化により影響を受けることがあり、そのことが、当社グループの事業、財政状態及び経営成績に悪影響を与える可能性があります。

地震等の自然災害

当社グループは、地震等の自然災害の発生時に人的・物的被害を最小限に抑えるための管理体制の確立に取り組んでおります。しかしながら、想定以上の地震等が発生した場合、生産活動に支障が生じたり、復旧に要する費用等の発生が財政状態及び経営成績に大きな影響を及ぼす可能性があります。

5【経営上の重要な契約等】

技術援助契約

当社が締結している主な技術援助契約は次のとおりであります。

相手方の名称	国名	契約品目	契約内容	契約期間
ムサシオートパーツミシガン・インコーポレーテッド	アメリカ	四輪自動車・二輪自動車及び汎用製品で随時決定される特定部品	「特定部品」の製造・組立・販売に関する技術援助 工業所有権の提供	1994年2月1日から 1999年1月31日まで 以降1年ごとの自動更新
ムサシオートパーツカンパニー・リミテッド	タイ	四輪自動車・二輪自動車及び汎用製品で随時決定される特定部品	「特定部品」の製造・組立・販売に関する技術援助 工業所有権の提供	1987年12月28日から 1992年12月27日まで 以降1年ごとの自動更新
ピーティー・ムサシオートパーツインドネシア	インドネシア	四輪自動車・二輪自動車及び汎用製品で随時決定される特定部品	「特定部品」の製造・組立・販売に関する技術援助 工業所有権の提供	1996年5月8日から 2001年5月7日まで 以降1年ごとの自動更新
ムサシオートパーツカナダ・インコーポレーテッド	カナダ	四輪自動車・二輪自動車及び汎用製品で随時決定される特定部品	「特定部品」の製造・組立・販売に関する技術援助 工業所有権の提供	1998年1月1日から 2002年12月31日まで 以降1年ごとの自動更新
ムサシハンガリーマニュファクチャリング・リミテッド	ハンガリー	四輪自動車・二輪自動車及び汎用製品で随時決定される特定部品	「特定部品」の製造・組立・販売に関する技術援助 工業所有権の提供	2001年1月1日から 2005年12月31日まで 以降1年ごとの自動更新
ムサシドブラジル・リミターダ	ブラジル	四輪自動車・二輪自動車及び汎用製品で随時決定される特定部品	「特定部品」の製造・組立・販売に関する技術援助 工業所有権の提供	2008年11月1日から 2013年10月31日まで 5年間
ムサシオートパーツインディア・プライベートリミテッド	インド	四輪自動車・二輪自動車及び汎用製品で随時決定される特定部品	「特定部品」の製造・組立・販売に関する技術援助 工業所有権の提供	2003年4月1日から 2004年3月31日まで 以降1年ごとの自動更新
ムサシダアマゾニア・リミターダ	ブラジル	四輪自動車・二輪自動車及び汎用製品で随時決定される特定部品	「特定部品」の製造・組立・販売に関する技術援助 工業所有権の提供	2009年11月1日から 2014年11月1日まで 5年間
武蔵精密自動車部品(中山)有限公司	中国	四輪自動車・二輪自動車及び汎用製品で随時決定される特定部品	「特定部品」の製造・組立・販売に関する技術援助 工業所有権の提供	2006年1月1日から 2015年12月31日まで 10年間
ムサシオートパーツベトナムカンパニー・リミテッド	ベトナム	二輪自動車及び汎用製品で随時決定される特定部品	「特定部品」の製造・組立・販売に関する技術援助 工業所有権の提供	2012年12月15日から 無期限(但し一定の終了事由あり)

(注) 上記についてはロイヤリティとして一定率を受け取っております。また、技術者を派遣した場合などには、別途技術援助収入を受け取っております。

6【研究開発活動】

当社グループは、世界に信頼されるムサシブランド商品の創造と提供を、長期ビジョン「ムサシ・グローバル・ビジョン2020」の主題として掲げ、“世界が驚く”をキー・コンセプトに圧倒的に独創的な商品開発と技術開発に取り組んでおります。

当社グループは、足廻り系商品・エンジン系商品・駆動系商品を重点領域として、各四輪車メーカー、二輪車メーカー、汎用機メーカーと緊密に連携し、ニーズを先取り出来る提案型の開発を推進しております。

なお、当連結会計年度の研究開発費は1,481百万円であります。主な成果は、次のとおりであります。

<商品開発関連>

当連結会計年度におきましては、主力商品群の小型・軽量化、シリーズ化などの時代を先取りできるよう、商品力の強化と提案力強化を図ってまいりました。また急拡大する新興国向け商品とその最適生産体制、技術の構築、更にはハイブリット車や電気自動車などに代表される次世代車両向け商品への対応技術の開発に注力してまいりました。今後はこれらを二輪・四輪、シャシ系、パワートレイン系部品のシナジーにまで広げ、更なるユニーク商品・技術に満ちた自社開発商品の拡大と提案力の強化に推進してまいります。

〔シャシ系商品開発関連〕

シャシ系商品においては主要客先の機種開発に対応し、ほぼ計画通りの提案及び開発を実施できました。具体例といたしましては、ボールジョイントのシリーズ化ラインナップの完了と、現地鋼材を活用した仕様・製法の開発・評価を終え、2014年から15年モデル以降の量産化適用に注力しております。また、コスト削減に対する複数の技術も、量産適用を順次開始しております。

〔エンジン系商品開発関連〕

エンジン系商品においては、二輪・四輪のカムシャフト、バルンサーシャフト等、今後の事業拡大に向けたコスト競争力強化に取り組んでおります。併せて主要顧客のエンジン構造の進化への対応や、国内外の新規顧客との積極的な推進をしております。

〔駆動系商品開発関連〕

デフにおいては、独自の3次元歯形によるベベルギヤの小型化&高精度という優位性を核に、デフケース形状も最適化した2ピニオンタイプの軽量デフアセンブリのシリーズ化の完了に注力しております。当連結会計年度におきましては、主要客先の2ピニオンタイプのデフアセンブリの量産適用の拡大が図られました。また、新規海外顧客よりデフアセンブリを受注し、現在は量産開始に向けた段階であります。今後は、さらなるデフアセンブリの軽量化・コスト削減に特化した新技術開発と、ムサシグローバルネットワークを活用した現地仕様開発、現地生産を拡大していく計画であります。

二輪領域においては、急激な先進国市場の縮小の中、新たな海外顧客向けの大型二輪車用ミッションアセンブリを受注し、計画通りに量産を開始いたしました。また、最大市場である新興国向けのスクーター、モーターサイクル用の商品化開発にも着手しており、今後の新規受注に向けて展開しております。

〔先進技術開発関連〕

要素技術開発の領域については、異材技術による接合軽量化技術の開発を強力に推進しております。また、当連結会計年度においては、愛知県の推進する「知の拠点」重点研究プロジェクトである「低環境負荷型次世代ナノ・マイクロ加工技術の開発プロジェクト」にも参画し、産学官メンバーが協力して量産化に向けた研究開発を推進しております。

更に、トライボロジー力学を用いた表面改質技術開発にも、今後注力していく予定であります。

ハイブリット車や電気自動車、電動二輪車向けの新商品・新技術の開発についても、電動ユニットの先行開発を推進するとともに、開発要員の最適配置、試験・計測機器の導入、品質工学による効率化など、更なる開発力強化についても積極的に取り組んでおります。

<生産技術開発関連>

当連結会計年度においては、四輪に関して、デファレンシャルギアの独自設計歯型による小型化・軽量化のシリーズ化を継続して進めてまいりました。それを支える環境性能にも配慮した冷間鍛造と機械加工の一貫ラインの確立やアセンブリでの製品機能保証するための新組立ラインの海外展開を果たしました。今後、主要顧客のトランスミッションの形式が変化中、その主要部品であるプラネタリーギヤの自動組み立てラインの海外展開や、世界市場で大幅な需要が見込めるDCTや新興国で需要拡大が進むMTに欠かせない逆テーパ形状のDOG歯一体ギヤのコスト競争力を高めるべく、シミュレーション解析を使った最適形状による型寿命UPの研究を進めております。また、足廻り系商品においては、冷間加工に欠かす事の出来なかったボンデ処理皮膜から、環境に配慮した一液処理皮膜での冷間加工に逸早く取り組み、量産化を実現しております。また、切削レスハウジングを始め、無切削ボールジョイントの鍛造方案の確立にも力を入れ研究を進めております。

二輪・汎用に関して四輪と同様、一貫生産技術の更なる進化とモジュール受注に向けた技術開発を推進しております。拡大する二輪通勤市場を背景に、冷間及び熱間鍛造技術を更に進化させると共に歯面仕上げの生産技術も開発し市場投入の準備を進めております。具体的にはフォーマ加工技術の進化によりカム研工程廃止のカムシャフトの量産化や、ミッションギヤ歯精鍛による歯切り工程廃止の熱間鍛造技術開発、更に歯精鍛ミッションギヤにローリング加工することで歯面を仕上げる生産技術開発などを進めております。また、大型二輪向けの生産技術開発に対しても、技術開発体制を強化して競争力のあるものづくりを進めており、ミッションアセンブリでの新規受注につなげております。

生産技術開発面では、今後とも当社生産技術部と九州武蔵精密株式会社が連携して、グローバルでの市場環境の変化に柔軟かつ迅速に対応する体制を編成し、成型、加工、熱処理、組立までの一貫生産の強みを更に強化いたします。世界へ発信できるグローバルマザー機能構築の為、足元はもとより中長期をバランスよく見据えながら市場ニーズを先取りする革新的な生産技術を構築し、当社のグローバルビジョン2020の実現を目指します。

当連結会計年度の研究開発体制は次のとおりであり、すべて日本セグメントであります。

担当部門	当社 開発部	当社 生産技術部	九州武蔵精密(株) 技術部生産技術課
役割	・シャシ系、エンジン系、駆動系商品の研究開発 ・次世代商品に向けた技術開発 ・知的財産の管理	・新生産技術方案の研究開発	・二輪、汎用ギヤ、カムシャフト等の生産技術に関する研究開発
要員	83名	83名	39名
研究開発費	867百万円	220百万円	393百万円

7【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

当連結会計年度の財政状態及び経営成績の分析は、次のとおりであります。

なお、本項に記載した予想、見込み、方針等の将来に関する事項は、本有価証券報告書提出日現在において当社グループが判断したものであります。

(1) 重要な会計方針及び見積り

当社グループの連結財務諸表は、わが国において一般に公正妥当と認められている会計基準に基づき作成しております。この連結財務諸表の作成に当たって、重要な見積りや仮定を行う必要があります。

重要な見積りを伴う会計方針とは、本質的に不確実性があり、次年度以降に変更する可能性がある事項、または当連結会計年度において合理的に用いる他の見積りがあり、それをを用いることによっては財政状態及び経営成績に重要な相違を及ぼすであろう事項の影響に関して見積りを行う必要がある場合に、最も困難で主観的かつ複雑な判断が要求されるものです。

次に挙げるものは、当社グループのすべての会計方針を包括的に記載するものではありません。

連結財務諸表に関して、認識している特に重要な見積りを伴う会計方針は、以下のとおりです。

退職給付費用及び退職給付債務

当社グループは、従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しております。

退職給付費用は、割引率、昇給率及び期待運用収益率等のさまざまな仮定によって算出しております。割引率及び期待運用収益率は、金利の変動を含む現在の市場動向などを考慮して決定しております。昇給率の見積りは、実績及び直近の見通しを反映しております。

当社グループは退職給付債務に関する会計上の見積りを「重要な会計上の見積り」と認識しております。それは仮定の変化が、当社グループの財政状態及び経営成績に重要な影響を及ぼす可能性があるためであります。仮定の変化による実際の退職給付債務の差額は将来の期間にわたって償却されます。その結果、将来の期間にわたり費用と債務として反映されます。経営者は、現在使用している仮定は妥当であると考えておりますが、仮定の変更により退職給付費用及び退職給付債務に影響を与える可能性があります。

有形固定資産

当社グループは、「固定資産の減損に係る会計基準」（「固定資産の減損に係る会計基準の設定に関する意見書」（企業会計審議会 平成14年8月9日））及び「固定資産の減損に係る会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第6号 平成15年10月31日）を適用しています。当社グループが減損を判定する際のグルーピングは各社単位で行い、減損の兆候が認められる場合は、各社単位の将来キャッシュ・フローの見積りに基づいて、遊休資産については個別に比較可能な市場価額に基づいて行っております。

当社グループは、将来キャッシュ・フロー及び回収可能価額の見積りは合理的であると考えておりますが、将来の予測不能なビジネスの前提条件の変化によって見積りが増減されることにより、将来キャッシュ・フローや回収可能価額が減少し、減損損失が発生する可能性があります。

繰延税金資産

当社グループは、繰延税金資産を計上する際には将来の課税所得を合理的に見積もっており、繰延税金資産の全部又は一部を将来回収できないと判断した場合は、評価性引当額を計上しております。繰延税金資産の回収可能性は将来の課税所得の見積りに依存する為、その見積り額が減少した場合、繰延税金資産の減額又は評価性引当額を計上することにより税金費用が増額する可能性があります。

(2) 経営成績の分析

当連結会計年度における当社グループを取り巻く経済情勢は、米国においては景気回復の兆しが見えましたが、欧州では財政危機などの影響により景気低迷が続きました。新興国においてもインドやブラジルで経済成長率が大きく低下するなど、総じて衰えが見られました。国内では、景気回復への期待感が見られるものの、实体经济において勢いは感じられず、先行きは不透明な状況が続きました。

このような環境の中、当連結会計年度における連結売上高は125,993百万円（前連結会計年度比0.6%増）、営業利益は938百万円（同91.0%減）となりました。

(3) 財務状態及び流動性

当社グループは、事業活動のための適切な資金確保、適切な流動性の維持及び健全なバランスシートの維持を財務方針としております。当連結会計年度において営業活動の結果得られた資金は14,127百万円となりました。投資活動の結果使用した資金は27,752百万円となりました。財務活動の結果増加した資金は12,191百万円となりました。

この結果、当連結会計年度末における現金及び現金同等物は9,496百万円となり、売上高に対する比率は前連結会計年度の7.9%から7.5%に減少しております。

(4) 経営戦略と見通し

当社は、お客様や社会のニーズ、またビジネス環境の変化に迅速かつ柔軟に対応すべく、長期ビジョン「ムサシ・グローバル・ビジョン2020」ならびに、長期ビジョンに基づく中期経営計画「DIG - Global “真の”グローバル企業への飛躍」を設定し、競争の激化する世界市場で継続的な成長を目指してまいります。

・第11次中期計画 グループ経営方針

- = 「D（創造）・I（融合）・G（成長）」の実践で =
- “世界が驚く”ユニーク技術・ムサシブランド商品の創造
- “世界で克つ”ものづくり態勢・体質の実現
- “世界へ翔（はばた）く”プロ人財の育成・マネジメント力の強化

・第11次中期計画 重点施策

世界に先駆ける技術・商品開発の加速と顧客提案力の強化

多様化する市場のニーズにお応えするとともに、新たな時代のグローバルスタンダードとなり得るオリジナル商品・技術の開発と提供を目指し、開発・製造・販売体制の強化を進めてまいります。

グループ総合力を最大化するグローバルオペレーション機能の強化

「主戦場は海外」の認識のもと、各海外拠点のものづくり力の更なる強化と、日本のマザー機能の発揮により、グループ総合力の最大化を目指してまいります。

世界中のお客様の信頼を生み出すムサシ世界品質の確立

品質をムサシブランドの最大価値へと高め、お客様の信頼を生み出す提案型のグローバル品質保証体制を目指してまいります。

環境に配慮した世界最強ものづくり現場の具現化

世界に克つものづくり現場の具現化を目指し、市場のニーズにお応えできる最適な生産態勢の構築と環境負荷の低減を、世界の全ての拠点で目指してまいります。

自ら燃え周囲を熱くするプロづくり、総合力発揮へのマネジメント力の強化

主体的に行動できるプロフェッショナルを育成するとともに、集団の力を最大限に発揮するマネジメント力の強化に取り組んでまいります。

第3【設備の状況】

1【設備投資等の概要】

当社グループでは、新機種、合理化及び増産対応等のため、総額22,907百万円の設備投資を行いました。

日本では、新機種対応として859百万円、増産対応として770百万円等、合わせて2,757百万円の設備投資を実施いたしました。

北米では、新機種対応として767百万円、増産対応として388百万円等、合わせて1,861百万円の設備投資を実施いたしました。

欧州では、合理化投資として51百万円、増産対応として37百万円、既存設備の更新として32百万円等、合わせて151百万円の設備投資を実施いたしました。

アジアでは、増産対応として5,177百万円、新機種対応として4,140百万円等、合わせて15,917百万円の設備投資を実施いたしました。

南米では、新機種対応として284百万円、既存設備の更新として274百万円、合理化投資として185百万円等、合わせて2,221百万円の設備投資を実施いたしました。

なお、当連結会計年度において、重要な設備の除却、売却等はありません。

2【主要な設備の状況】

当社グループにおける主要な設備は、次のとおりであります。

(1) 提出会社

平成25年3月31日現在

事業所名 (所在地)	セグメント の名称	設備の内容	帳簿価額				従業員数 (人)	
			建物及び構 築物 (百万円)	機械装置及 び運搬具 (百万円)	土地 (百万円) (面積㎡)	その他 (百万円)		合計 (百万円)
本社及び植田工場 (愛知県豊橋市)	日本	ギヤ等生産設備等	1,162	1,391	617 (61,489)	202	3,373	665 (90)
第一明海工場 (愛知県豊橋市)	日本	ボールジョイント生産設備等	293	1,198	658 (26,747)	87	2,237	162 (40)
第二明海工場 (愛知県豊橋市)	日本	ギヤ等生産設備等	724	585	707 (28,308)	11	2,029	187 (43)
鳳来工場 (愛知県新城市)	日本	カムシャフト、ギヤ等生産設備等	132	940	31 (22,056)	10	1,115	79 (36)

(2) 国内子会社

平成25年3月31日現在

会社名	事業所名 (所在地)	セグメント の名称	設備の内容	帳簿価額				従業員数 (人)	
				建物及び構 築物 (百万円)	機械装置及 び運搬具 (百万円)	土地 (百万円) (面積㎡)	その他 (百万円)		合計 (百万円)
九州武蔵精密株式会社	本社及び工場 (熊本県球磨郡錦町)	日本	カムシャフト、ギヤ等生産設備等	1,084	1,389	485 (143,956)	177	3,137	590 (176)

(3) 在外子会社

平成25年3月31日現在

会社名	事業所名 (所在地)	セグメント の名称	設備の内容	帳簿価額					従業員数 (人)
				建物及び構 築物 (百万円)	機械装置及 び運搬具 (百万円)	土地 (百万円) (面積㎡)	その他 (百万円)	合計 (百万円)	
ムサシオート パーツミシガ ン・インコー ポレートッド	本社及び工場 (アメリカ ミシガン)	北米	ギヤ等生産 設備等	1,471	1,647	53 (204,974)	1,766	4,938	516 (12)
ムサシオート パーツカンパ ニー・リミ テッド	本社及びナバ ナコン工場 (タイ パツム タニ)	アジア	ボールジョ イント、ギヤ 等生産設備 等	276	1,759	136 (33,672)	3,707	5,879	569 (-)
ムサシオート パーツカンパ ニー・リミ テッド	ブラチンプリ 工場 (タイ ブラチ ンプリ)	アジア	ボールジョ イント、カム シャフト、ギ ヤ等生産設 備等	271	1,481	302 (126,758)	642	2,697	803 (233)
ピーティー・ ムサシオート パーツインド ネシア	本社及びチカ ラン工場 (インドネシア ブカシ)	アジア	カムシャフ ト、ギヤ等生 産設備等	722	1,461	- (54,978)	677	2,862	758 (840)
ピーティー・ ムサシオート パーツインド ネシア	カラワン工場 (インドネシア カラワン)	アジア	カムシャフ ト、ギヤ等生 産設備等	466	529	- (60,000)	1,809	2,806	63 (258)
ムサシオート パーツカナダ ・インコー ポレートッド	本社及び工場 (カナダ オン タリオ)	北米	ボールジョ イント、カム シャフト、ギ ヤ等生産設 備等	1,047	2,624	55 (152,116)	570	4,298	503 (3)
ムサシドブラ ジル・リミ ターダ	本社及び工場 (ブラジル イ ガラス)	南米	ギヤ等生産 設備等	961	1,397	50 (56,781)	132	2,542	953 (1)
ムサシハンガ リーマニュ ファクチャー リング・リミ テッド	本社及び工場 (ハンガリー エルチ)	欧州	ボールジョ イント、カム シャフト、ギ ヤ等生産設 備等	542	776	58 (74,340)	98	1,476	204 (-)
ムサシダアマ ゾニア・リミ ターダ	本社及び工場 (ブラジル ア マゾニア)	南米	カムシャフ ト、ギヤ等生 産設備等	692	2,090	1 (28,000)	2,199	4,983	541 (9)
ムサシオート パーツイン ディア・ブラ イペートリミ テッド	本社及び工場 (インド ハリ アナ)	アジア	カムシャフ ト、ギヤ等生 産設備等	930	9,678	659 (180,812)	5,646	16,914	1,343 (649)
武蔵精密汽車 零部件(中 山)有限公司	本社及び工場 (中国 広東)	アジア	ボールジョ イント、ギヤ 等生産設備 等	775	2,866	- (65,342)	1,460	5,102	612 (-)

(注) 1. 帳簿価額のうち、「その他」は工具、器具及び備品と建設仮勘定であります。

なお、金額には消費税等を含めておりません。

2. 従業員数の()は、平均臨時雇用者数を外書しております。

3. 提出会社の本社及び植田工場には、ムサシ梱包運輸株式会社(子会社)に貸与中の建物1百万円を含んでおりません。

3【設備の新設、除却等の計画】

(1) 重要な設備の新設等

当社グループは、国内外で事業を行っており、期末時点ではその設備の新設・拡充の計画を個々のプロジェクトごとに決定しておりません。そのため、セグメントごとの数値を開示する方法によっております。

当連結会計年度後1年間の設備投資計画は、24,000百万円であり、セグメントごとの内訳は次のとおりであります。

セグメントの名称	平成25年3月末計画金額 (百万円)	設備等の主な内容・目的	資金調達方法
日本	4,000	新機種対応、商品開発力及びマザー機能の強化	自己資金及び借入金
北米	3,900	新機種対応、四輪部品の生産能力増強、合理化	自己資金及び借入金
欧州	400	四輪部品の生産能力増強、合理化	自己資金及び借入金
アジア	14,200	新機種対応、二輪・四輪部品の生産能力増強、合理化	自己資金及び借入金
南米	1,500	新機種対応、既存設備の更新	自己資金及び借入金

(注) 金額には消費税等を含めておりません。

(2) 重要な設備の除却等

経常的な設備の更新のための除売却を除き、重要な設備の除売却の計画はありません。

第4【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	70,000,000
計	70,000,000

【発行済株式】

種類	事業年度末現在発行数 (株) (平成25年3月31日)	提出日現在発行数(株) (平成25年6月24日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	31,200,000	31,200,000	東京証券取引所 名古屋証券取引所 各市場第一部	単元株式数 100株
計	31,200,000	31,200,000	-	-

(2)【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4)【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式総数 増減数(株)	発行済株式総 数残高(株)	資本金増減 額(百万円)	資本金残高 (百万円)	資本準備金増 減額(百万円)	資本準備金残 高(百万円)
平成16年11月22日(注)	15,600,000	31,200,000	-	2,973	-	2,714

(注) 株式分割(1:2)によるものであります。

(6)【所有者別状況】

平成25年3月31日現在

区分	株式の状況(1単元の株式数 100株)							単元未満株 式の状況 (株)	
	政府及び地 方公共団体	金融機関	金融商品取 引業者	その他の法 人	外国法人等		個人その他		
					個人以外	個人	計		
株主数(人)	-	32	23	58	140	-	2,822	3,075	-
所有株式数 (単元)	-	69,180	1,232	103,962	87,511	-	50,059	311,944	5,600
所有株式数の 割合(%)	-	22.18	0.39	33.33	28.05	-	16.05	100.00	-

(注) 自己株式5,157株は「個人その他」に51単元及び「単元未満株式の状況」に57株を含めて記載しております。

(7)【大株主の状況】

平成25年3月31日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式総数に 対する所有株式数 の割合(%)
本田技研工業株式会社	東京都港区南青山二丁目1番1号	8,182	26.22
日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社(信託口)	東京都中央区晴海一丁目8番11号	2,090	6.70
日本マスタートラスト信託銀行株式会社(信託口)	東京都港区浜松町二丁目11番3号	1,881	6.03
ビービーエイチフォーフィデリティー ロープライズストックファンド(プリンシパルオールセクターサブポートフォリオ) (常任代理人株式会社三菱東京UFJ銀行)	82 DEVONSHIRE ST BOSTON MASSACHUSETTS 02109360582 (東京都千代田区丸の内二丁目7番1号)	1,000	3.21
ザチェースマンハッタンバンクエヌエイ ロンドンエスエルオムニバスアカウント (常任代理人株式会社みずほコーポレート銀行決済営業部)	WOOLGATE HOUSE, COLEMAN STREET LONDON EC2P 2HD, ENGLAND (東京都中央区月島四丁目16番13号)	898	2.88
株式会社エイ・アイ・エム	愛知県豊橋市南大清水町字元町118番地	801	2.57
日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社(信託口9)	東京都中央区晴海一丁目8番11号	741	2.38
大塚 浩史	愛知県豊橋市	700	2.24
ビーエヌビーパリバセックサービスルック センブルグジャスデックアバディーン グローバルクライアントアセット (常任代理人香港上海銀行東京支店)	33 RUE DE GASPERICH, L-5826 HOWALD-HESPERANGE, LUXEMBOURG (東京都中央区日本橋三丁目11番1号)	696	2.23
ジェーピーモルガンチェースバンク 385166 (常任代理人株式会社みずほコーポレート銀行決済営業部)	125 LONDON WALL, LONDON, EC2Y 5AJ, UNITED KINGDOM (東京都中央区月島四丁目16番13号)	526	1.69
計	-	17,517	56.15

(注) 1. 日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社(信託口)、日本マスタートラスト信託銀行株式会社(信託口)及び日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社(信託口9)の所有株式数は、すべて信託業務に係るものであります。

2. シュロージャー・インベストメント・マネジメント株式会社及びその共同保有者から、平成24年12月4日付にて提出された大量保有報告書の変更報告書の写しにより、平成24年11月30日現在でそれぞれ以下のとおり株式を保有している旨の報告を受けておりますが、当社として期末時点における実質所有株式数の確認ができませんので上記大株主の状況には含めておりません。

氏名又は名称	住所	保有株券等の数 (千株)	株券等保有割合 (%)
シュロージャー・インベストメント・マネジメント株式会社	東京都千代田区丸の内 1-8-3	1,043	3.34
シュロージャー・インベストメント・マネジメント・ノースアメリカ・リミテッド	英国 EC2V 7QA ロンドン、 グresham・ストリート 31	1,045	3.35
シュロージャー・インベストメント・マネジメント・リミテッド	英国 EC2V 7QA ロンドン、 グresham・ストリート 31	162	0.52

なお、平成25年5月20日付にて提出された大量保有報告書の変更報告書の写しにより、平成25年5月15日現在でそれぞれ以下のとおり株式を保有している旨の報告を受けております。

氏名又は名称	住所	保有株券等の数 (千株)	株券等保有割合 (%)
シュローダー・インベストメント・マネジメント株式会社	東京都千代田区丸の内 1-8-3	789	2.53
シュローダー・インベストメント・マネージメント・ノースアメリカ・リミテッド	英国 EC2V 7QA ロンドン、 グresham・ストリート 31	898	2.88
シュローダー・インベストメント・マネージメント・リミテッド	英国 EC2V 7QA ロンドン、 グresham・ストリート 31	103	0.33

3. 株式会社三菱UFJファイナンシャル・グループ及びその共同保有者から、平成25年1月21日付にて提出された大量保有報告書の変更報告書の写しにより、平成25年1月14日現在でそれぞれ以下のとおり株式を保有している旨の報告を受けておりますが、当社として期末時点における実質所有株式数の確認ができませんので上記大株主の状況には含めておりません。

氏名又は名称	住所	保有株券等の数 (千株)	株券等保有割合 (%)
三菱UFJ信託銀行株式会社	東京都千代田区丸の内一丁目 4番5号	761	2.44
三菱UFJ投信株式会社	東京都千代田区丸の内一丁目 4番5号	49	0.16
三菱UFJモルガン・スタンレー証券株式会社	東京都千代田区丸の内二丁目 5番2号	112	0.36
エム・ユー投資顧問株式会社	東京都中央区日本橋室町三丁目 2番15号	165	0.53

4. 野村證券株式会社及びその共同保有者から、平成25年2月7日付にて提出された大量保有報告書の変更報告書の写しにより、平成25年1月31日現在でそれぞれ以下のとおり株式を保有している旨の報告を受けておりますが、当社として期末時点における実質所有株式数の確認ができませんので上記大株主の状況には含めておりません。

氏名又は名称	住所	保有株券等の数 (千株)	株券等保有割合 (%)
野村證券株式会社	東京都中央区日本橋一丁目 9番1号	76	0.25
野村アセットマネジメント株式会社	東京都中央区日本橋一丁目 12番1号	2,155	6.91

なお、平成25年4月22日付にて提出された大量保有報告書の変更報告書の写しにより、平成25年4月15日現在でそれぞれ以下のとおり株式を保有している旨の報告を受けております。

氏名又は名称	住所	保有株券等の数 (千株)	株券等保有割合 (%)
野村證券株式会社	東京都中央区日本橋一丁目 9番1号	38	0.12
野村アセットマネジメント株式会社	東京都中央区日本橋一丁目 12番1号	1,861	5.97

5. モンドリアン・インベストメント・パートナーズ・リミテッドから、平成25年6月7日付にて提出された大量保有報告書の写しにより、平成25年6月3日現在で以下のとおり株式を保有している旨の報告を受けておりますが、当社として期末時点における実質所有株式数の確認ができませんので上記大株主の状況には含めておりません。

氏名又は名称	住所	保有株券等の数 (千株)	株券等保有割合 (%)
モンドリアン・インベストメント・パートナーズ・リミテッド	英国 EC2V 7JD ロンドン 市、グresham・ストリート 10、5階	1,565	5.02

なお、平成25年6月13日付にて提出された大量保有報告書の変更報告書の写しにより、平成25年6月10日現在でそれぞれ以下のとおり株式を保有している旨の報告を受けております。

氏名又は名称	住所	保有株券等の数 (千株)	株券等保有割合 (%)
モンドリアン・インベストメント・パートナーズ・リミテッド	英国 EC2V 7JD ロンドン市、グresham・ストリート10、5階	1,905	6.11

また、平成25年6月20日付にて提出された大量保有報告書の変更報告書の写しにより、平成25年6月17日現在でそれぞれ以下のとおり株式を保有している旨の報告を受けております。

氏名又は名称	住所	保有株券等の数 (千株)	株券等保有割合 (%)
モンドリアン・インベストメント・パートナーズ・リミテッド	英国 EC2V 7JD ロンドン市、グresham・ストリート10、5階	2,237	7.17

(8) 【議決権の状況】

【発行済株式】

平成25年3月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式(自己株式等)	-	-	-
議決権制限株式(その他)	-	-	-
完全議決権株式(自己株式等)	普通株式 5,100	-	-
完全議決権株式(その他)	普通株式 31,189,300	311,893	-
単元未満株式	普通株式 5,600	-	1単元(100株)未満の株式
発行済株式総数	31,200,000	-	-
総株主の議決権	-	311,893	-

【自己株式等】

平成25年3月31日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有株式数(株)	他人名義所有株式数(株)	所有株式数の合計(株)	発行済株式総数に対する所有株式数の割合(%)
武蔵精密工業株式会社	愛知県豊橋市植田町字大膳39番地の5	5,100	-	5,100	0.02
計	-	5,100	-	5,100	0.02

(9) 【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

2 【自己株式の取得等の状況】

【株式の種類等】 会社法第155条第7号に該当する普通株式の取得

(1) 【株主総会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

(2) 【取締役会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

(3) 【株主総会決議又は取締役会決議に基づかないものの内容】

区分	株式数(株)	価額の総額(円)
当事業年度における取得自己株式	53	92,369
当期間における取得自己株式	-	-

(注) 当期間における取得自己株式には、平成25年6月1日からこの有価証券報告書提出までの単元未満株式の買取りによる株式は含まれておりません。

(4) 【取得自己株式の処理状況及び保有状況】

区分	当事業年度		当期間	
	株式数(株)	処分価額の総額(円)	株式数(株)	処分価額の総額(円)
引き受ける者の募集を行った取得自己株式	-	-	-	-
消却の処分を行った取得自己株式	-	-	-	-
合併、株式交換、会社分割に係る移転を行った取得自己株式	-	-	-	-
その他	-	-	-	-
保有自己株式数	5,157	-	5,157	-

(注) 当期間における取得自己株式には、平成25年6月1日からこの有価証券報告書提出までの単元未満株式の買取りによる株式は含まれておりません。

3 【配当政策】

当社は、株主の皆様に対する利益還元を経営の重点課題の一つとして認識しております。当社は、財務体質の健全化に努めるとともに、業績に応じた安定的な配当を継続して行うことを基本方針としております。

当社は、中間配当と期末配当の年2回の剰余金の配当を行うことを基本方針としております。

これらの剰余金の配当の決定機関は、期末配当については株主総会、中間配当については取締役会であります。

このような方針に基づき、当事業年度の配当金につきましては、期末配当は1株につき20円、中間配当は1株につき20円で、あわせて年間配当金は40円といたしました。

内部留保資金につきましては、財務体質の改善に資する負債の返済、生産設備の増強や今後の研究開発活動に充当し、事業の拡大に努めてまいり所存であります。

当社は、「取締役会の決議により、毎年9月30日を基準日として、中間配当を行うことができる。」旨を定款に定めております。

なお、当事業年度に係る剰余金の配当は以下のとおりであります。

決議年月日	配当金の総額(百万円)	1株当たり配当額(円)
平成24年10月31日取締役会決議	623	20
平成25年6月21日定時株主総会決議	623	20

4 【株価の推移】

(1) 【最近5年間の事業年度別最高・最低株価】

回次	第82期	第83期	第84期	第85期	第86期
決算年月	平成21年3月	平成22年3月	平成23年3月	平成24年3月	平成25年3月
最高(円)	2,775	2,250	2,414	2,321	2,195
最低(円)	736	961	1,471	1,561	1,179

(注) 最高・最低株価は東京証券取引所市場第一部におけるものであります。

(2) 【最近6月間の月別最高・最低株価】

月別	平成24年10月	11月	12月	平成25年1月	2月	3月
最高(円)	1,749	1,740	1,813	1,949	1,990	2,195
最低(円)	1,385	1,500	1,662	1,717	1,826	1,939

(注) 最高・最低株価は東京証券取引所市場第一部におけるものであります。

5【役員 の 状況】

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (千株)
取締役社長 (代表取締役)		大塚 浩史	昭和40年7月6日生	平成5年7月 当社入社 平成9年4月 ティーエービーマニュファクチャリング・リミテッド(現ムサシオートパーツユーカー・リミテッド)取締役社長 平成12年2月 ムサシハンガリーマニュファクチャリング・リミテッド取締役社長 平成13年6月 当社取締役 平成14年5月 当社営業本部長 平成16年6月 当社常務取締役 平成17年6月 当社営業統括兼管理統括 平成17年6月 当社専務取締役 平成18年5月 当社代表取締役社長(現任)	(注)4	700
取締役	アジア統括	松本 直弘	昭和32年2月20日生	昭和50年4月 本田技研工業株式会社入社 平成16年4月 同社熊本製作所四輪工場長 平成20年4月 同社鈴鹿製作所エンジン工場長 平成22年4月 当社社長付 平成22年6月 当社取締役(現任) 平成22年6月 当社生産技術統括 平成23年4月 当社生産技術・生産管理統括 平成24年3月 ムサシオートパーツカンパニー・リミテッド取締役社長 平成24年4月 当社アジア統括(現任) 平成25年4月 九州武蔵精密株式会社社長付 平成25年6月 同社代表取締役社長(現任)	(注)4	6
取締役	北米統括	大塚 晴久	昭和35年11月4日生	昭和59年1月 当社入社 平成4年1月 テクニカルオートパーツ・インコーポレーテッド(現ムサシオートパーツミシガン・インコーポレーテッド)取締役副社長 平成10年1月 ムサシオートパーツカナダ・インコーポレーテッド取締役社長 平成16年5月 ムサシオートパーツミシガン・インコーポレーテッド取締役社長 平成16年6月 当社取締役(現任) 平成18年5月 当社北米地域統括(現北米統括)(現任) 平成18年5月 ムサシオートパーツカナダ・インコーポレーテッド取締役社長(現任)	(注)4	27
取締役	インド統括	堀部 浩司	昭和35年3月23日生	昭和58年3月 当社入社 平成11年4月 ムサシオートパーツヨーロッパ・リミテッド(現ムサシオートパーツユーカー・リミテッド)取締役 平成13年2月 ムサシハンガリーマニュファクチャリング・リミテッド取締役副社長 平成18年5月 当社海外企画推進室長 平成19年4月 当社執行役員 平成19年4月 当社生産技術統括兼生産技術部長 平成21年2月 当社欧州地域統括(現欧州統括) 平成21年4月 ムサシハンガリーマニュファクチャリング・リミテッド取締役社長 平成24年4月 当社品質統括 平成24年6月 当社取締役(現任) 平成25年4月 当社インド統括(現任) 平成25年4月 ムサシオートパーツインド・プライベートリミテッド取締役社長(現任)	(注)4	7

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (千株)
取締役	開発統括	濱田 哲郎	昭和32年3月20日生	昭和53年4月 株式会社本田技術研究所入社 平成9年9月 同社栃木研究所第十一研究ブロックマネージャー 平成25年4月 当社社長付 平成25年6月 当社取締役(現任) 平成25年6月 当社開発統括(現任)	(注)4	4
取締役	営業統括	伊作 猛	昭和39年2月21日生	平成3年2月 当社入社 平成14年6月 ムサシノースアメリカ・インコーポレーテッド取締役社長 平成22年10月 当社営業統括(現任) 平成23年4月 当社執行役員 平成25年6月 当社取締役(現任)	(注)4	8
取締役		神野 吾郎	昭和35年8月29日生	平成12年8月 ガステックサービス株式会社代表取締役社長(現任) 平成14年5月 株式会社サーラコーポレーション代表取締役社長(現任) 平成24年3月 中部瓦斯株式会社代表取締役社長(現任) 平成24年6月 当社取締役(現任)	(注)4	0
常勤監査役		榊原 信良	昭和28年7月3日生	昭和52年3月 当社入社 平成15年1月 当社第2開発部長 平成18年6月 ムサシハンガリーマニュファクチャリング・リミテッド取締役副社長 平成19年4月 同社取締役社長 平成21年4月 当社総費用削減プロジェクト 平成22年4月 当社品質保証部長 平成23年4月 当社業務監査室 平成23年6月 当社常勤監査役(現任)	(注)5	12
監査役		反町 秀樹	昭和40年7月23日生	平成2年9月 KPMGピートマーウィック東京事務所(現KPMG税理士法人)入所 平成6年3月 税理士登録、反町秀樹税理士事務所(現税理士法人ソリマチ会計)開所 平成14年12月 ソリマチ株式会社代表取締役(現任) 平成20年4月 税理士法人ソリマチ会計代表社員(現任) 平成24年6月 当社監査役(現任)	(注)6	-
監査役		藤井 威	昭和15年1月7日生	昭和37年4月 大蔵省(現財務省)入省 昭和62年6月 名古屋国税局長 平成4年6月 理財局長 平成5年6月 内閣官房内閣内政審議室長 平成9年8月 在スウェーデン特命全権大使 平成13年3月 地域振興整備公団総裁 平成16年7月 株式会社みずほコーポレート銀行顧問 平成17年6月 株式会社住友倉庫取締役 平成20年6月 株式会社みずほコーポレート銀行常任顧問 平成25年6月 当社監査役(現任)	(注)7	-

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (千株)
監査役		富松 圭介	昭和49年5月2日生	平成9年4月 SBCウォーバーグ証券(現UBS証券株式会社)入社 平成13年12月 UBSウォーバーグ証券(現UBS証券株式会社)入社 平成15年3月 同社ディレクター 平成18年3月 同社株式本部金融商品部長 エグゼクティブ・ディレクター 平成20年8月 クレディ・スイス証券株式会社株式本部マネージング・ディレクター 平成21年11月 モルガン・スタンレー証券株式会社(現モルガン・スタンレーMUF G証券株式会社)株式本部エグゼクティブ・ディレクター 平成25年6月 当社監査役(現任)	(注)7	-
計						768

- (注) 1. 取締役神野吾郎は、社外取締役であります。
2. 監査役反町秀樹、藤井 威及び富松圭介は、社外監査役であります。
3. 取締役大塚晴久は、取締役社長大塚浩史の兄であります。
4. 平成25年6月21日開催の定時株主総会の終結の時から1年間
5. 平成23年6月23日開催の定時株主総会の終結の時から4年間
6. 平成24年6月22日開催の定時株主総会の終結の時から4年間
7. 平成25年6月21日開催の定時株主総会の終結の時から4年間

6【コーポレート・ガバナンスの状況等】

(1)【コーポレート・ガバナンスの状況】

(1)コーポレート・ガバナンスの位置づけ

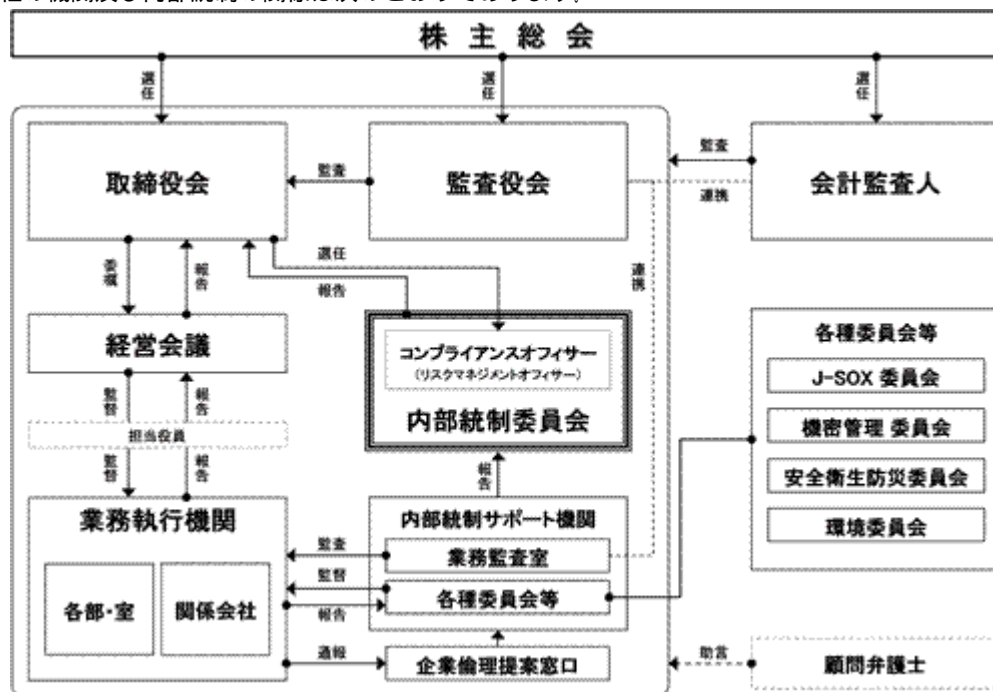
当社は、ムサシグループが企業活動を展開するにあたり、「創業の精神」「社是」「行動指針」によって構成される「ムサシフィロソフィー」を基軸に、コーポレート・ガバナンスの充実を経営の最重要課題と位置づけています。

当社は、当社の経営環境や内部の状況について深い見識を有する取締役が相互に監督牽制するとともに、社外取締役が高い独立性と経営者としての幅広い経験と高い見識により中立性、客観性の観点から監督する体制となっております。また、内部監査部門が監査役を補佐できる体制を整え、監査役と財務金融や税務に経験あるいは専門性を有する社外監査役とが連携することにより、取締役会の監督機能が強化される体制としております。

現状の体制により経営に対する監督機能が十分に働き、経営の妥当性・適法性を確保しております。

(2) 会社の機関の内容及び内部統制システムの整備の状況等

当社の機関及び内部統制の関係は次のとおりであります。



経営管理機構

< 取締役・取締役会 >

取締役は、当社の経営環境や内部の状況について深い見識を有する7名（内社外取締役1名、提出日現在）で相互に監督牽制し、また、経営環境の変化に対する機動性を高めるため、任期を1年としております。

取締役会は、重要な業務執行その他法定の事項について決定を行うほか、業務執行の監督を行っております。独立性の高い社外取締役1名を構成員に加えることにより、各取締役の監督機関としての機能を強化しております。

平成24年度においては、取締役会を13回開催いたしました。なお、当社の取締役は20名以内とする旨を定款に定めております。

< 監査役・監査役会 >

監査役4名（内社外監査役3名、提出日現在）を選任し、十分に執行を監視できる体制としております。

監査役監査については、常勤監査役が中心となり、必要に応じ社内会議にも参加し、取締役の業務執行を監視しております。また、会社の業務執行が、経営者や特定の利害関係者の利益に偏らず適正に行われているかを独立して監査できる立場にあると考える3名の社外監査役を置き、客観性及び中立性の高い監査体制となっていると考えます。更に会計監査人や内部監査部門及び内部統制に関係する各部門とも連携を図る体制により、経営の適法性・透明性を確保しております。

平成24年度においては、監査役会を7回開催し、必要に応じ内部監査部門及び関連業務部門等からも状況報告を求めています。

< 社外取締役・社外監査役 >

当社の社外取締役は1名、社外監査役は3名であります。

当社における社外取締役は、取締役会その他の重要な会議等において意見を述べることにより、中立性、客観性の観点から経営に関する監督を行うとともに、経営者としての幅広い経験と高い見識から助言を行うことにより、経営の妥当性を確保する役割と機能を有しております。当社における社外監査役は、客観性、中立性の観点から実効的な監査を行い経営の適法性と適正性を確保する役割と機能を有しております。

社外取締役である神野吾郎氏は、企業経営における経営者としての幅広い経験と高い見識を有し、会社の業務執行が経営者や特定の利害関係者の利益に偏らず適正に行われているか、独立して監督できる立場にあります。なお、当社は、神野氏が代表取締役社長であるガステックサービス株式会社と燃料仕入等の取引がありますが、当社の売上原価に占める割合は1%以下であり、その規模・性質等に照らして株主・投資者の判断に影響を及ぼすおそれや一般株主と利益相反の生じるおそれはないと判断しております。

社外監査役である反町秀樹氏は、税理士としての、また企業経営における幅広い経験と高い見識を有し、会社の業務執行が経営者や特定の利害関係者の利益に偏らず適正に行われているか、独立して監査できる立場にあり、一般株主と利益相反の生じるおそれはないと判断しております。

社外監査役である藤井 威氏は、政府機関等や企業における社外取締役としての豊富な経験と長年培われた高い見識を有し、会社の業務執行が経営者や特定の利害関係者の利益に偏らず適正に行われているか、独立して監査できる立場にあります。なお、藤井氏は、平成22年までの6年間、当社の取引金融機関の顧問でありましたが、当社は複数の金融機関と取引し、当該金融機関に対する借入依存度は突出しておらず、当該金融機関は当社の意思決定に際し著しいコントロールを及ぼしうるものではありません。以上のことから、実質上一般株主と利益相反の生じるおそれはないと判断しております。

社外監査役である富松圭介氏は、証券界の複数企業における豊富な経験と経済に対する幅広い知見を有し、会社の業務執行が経営者や特定の利害関係者の利益に偏らず適正に行われているか、独立して監査できる立場にあり、一般株主と利益相反の生じるおそれはないと判断しております。

当社において、社外取締役又は社外監査役を選任するための独立性に関する基準又は方針はありませんが、金融商品取引所が定める独立性に関する判断基準を参考に選任し独立役員として届け出ており、十分な独立性を有しているものと認識しております。

< 役員候補者の決定 >

取締役の候補者は、取締役会の決議によって決定しております。監査役の候補者は、監査役会の同意を得て、取締役会の決議によって決定しております。

< 役員報酬の決定 >

役員報酬につきましては、各役員の役位・役責、会社の業績、その他諸般の事情を勘案し算定しております。取締役の報酬につきましては取締役会の決議、監査役の報酬につきましては監査役の協議で決定しております。

イ. 役員区分ごとの報酬等の総額、報酬等の種類別の総額及び対象となる役員の員数

役員区分	報酬等の総額 (百万円)	報酬等の種類別の総額(百万円)		対象となる役員の員数 (名)
		基本報酬	賞与	
取締役 (うち社外取締役)	203 (2)	179 (2)	23 (-)	10 (1)
監査役 (うち社外監査役)	28 (10)	27 (10)	0 (-)	5 (3)
合計 (うち社外役員)	231 (12)	207 (12)	23 (-)	15 (4)

< 会計監査 >

会計監査については監査業務が期末に偏ることなく、年間を通じて監査が実施されております。新日本有限責任監査法人及び業務執行社員と当社の間には、特別の利害関係はありません。当社と同監査法人の間では、会社法監査と金融商品取引法監査について監査契約書を締結し、それに基づき報酬を支払っております。

また会計監査人は監査役と年間計画の打ち合わせや報告を定期的実施するとともに必要に応じ情報の交換を行うことで相互の連携を高めております。

・業務を執行した公認会計士の氏名

業務を執行した公認会計士の氏名	所属する監査法人名
指定有限責任社員 業務執行社員 田宮紳司	新日本有限責任監査法人
指定有限責任社員 業務執行社員 矢定俊博	新日本有限責任監査法人
指定有限責任社員 業務執行社員 加藤敦貞	新日本有限責任監査法人

(注) 新日本有限責任監査法人は、公認会計士法上の規制開始及び日本公認会計士協会の自主規制実施に先立ち、自主的に業務執行社員の交替制度を導入しております。

・監査業務にかかる補助者の構成

公認会計士：9名、その他：12名

< 責任限定契約の内容の概要 >

当社と社外取締役及び社外監査役は、会社法第427条第1項の規定に基づき、同法第423条第1項の損害賠償責任を限定する契約を締結しております。当該契約に基づく損害賠償責任の限度額は、会社法第425条第1項が規定する最低責任限度額としております。

< 取締役の選任の決議要件 >

当社は、取締役の選任決議について、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の過半数をもって行い、累積投票によらない旨を定款に定めております。

< 株主総会の特別決議要件 >

当社は、株主総会の円滑な運営を行うため、会社法第309条第2項に定める株主総会の特別決議要件について、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の3分の2以上をもって行う旨を定款に定めております。

< 株主総会決議事項を取締役会で決議することができることとした事項 >

・自己株式取得の決定機関

当社は、経営環境に応じた機動的な資本政策を実施できるようにするため、会社法第165条第2項の規定により、取締役会の決議によって市場取引等により自己の株式を取得することができる旨を定款に定めております。

・中間配当の決定機関

当社は、株主への機動的な利益還元をできるようにするため、取締役会の決議によって中間配当を行うことができる旨を定款に定めております。

業務執行体制

「ムサシフィロソフィー」を基軸にして、グローバルにおける地域事業と各種執行機能に担当役員を任命し、効率的、効果的な業務運営を行なう体制としております。また、統括役員・地域統括役員による業務執行体制により、それぞれの地域や現場において、迅速かつ最適な経営判断を行う体制としております。

< 経営会議 >

当社は、取締役4名から構成される経営会議をおき、取締役会の決議事項等について事前審議を行うとともに、取締役会から委譲された権限の範囲内で、経営の重要事項について審議しております。平成24年度においては、経営会議を43回開催いたしました。

< G T M (グローバル・トップ・ミーティング) >

グループ会社としての業務執行の最適性及び効率性の向上を図るため、グループ方針の共有化及び経営計画実現のための課題抽出及びその対応を協議します。

内部統制システムの状況

<基本的な考え方>

ムサシフィロソフィーを基軸として、世界の人々からの信頼をより高めるため、内部統制委員会を主体に各組織の自己検証の実施など内部統制システムの整備を図ります。同時に、各組織がコンプライアンスやリスクマネジメントに体系的な取り組みを推進する体制の整備を図ります。

また、内部監査部門が、各組織の業務遂行について効果的な監査の実施を図ります。

<コンプライアンス体制>

コンプライアンスに関する取り組みをグローバルで推進する担当取締役として、コンプライアンスオフィサーを任命しております。また、社員一人ひとりが、お客様や社会とのかかわりの中で取るべき具体的な行動指針を「わたしたちのコンプライアンス」として策定し、企業倫理向上を図るとともに、企業倫理やコンプライアンスに関する事項を審議する「内部統制委員会」や企業倫理やコンプライアンスに関する問題について提案を受け付ける「オープンドア」の組織体制も整備しております。

・内部統制委員会

内部統制委員会は、コンプライアンスオフィサーを委員長とし、取締役及び執行役員で構成しております。

内部統制委員会は、グローバルでの企業倫理、コンプライアンス及びリスク等内部統制に関するモニタリングを行う内部統制担当部門、内部監査部門や各部門からの報告を受け、グローバルにわたる内部統制に関する事項を審議しております。平成24年度は同委員会を11回開催いたしました。監査役も必要に応じ同委員会に出席しております。

また、内部統制委員会の下部組織として、財務報告の信頼性確保を目的とした「J-SOX委員会」をおいております。経理担当役員が「J-SOX委員会委員長」となり、総務、経理、IT、内部監査に係るメンバーで構成される「J-SOX委員会」は、監査役及び会計監査人とも随時連携をとりながら、内部統制全般から財務報告にかかる内部統制に関する審議を行い、年度の最終報告を内部統制委員会に行っております。

・企業倫理改善提案窓口

企業倫理やコンプライアンスに関する問題について提案を受け付ける窓口として「オープンドア」を設置しております。

各組織におけるオープンなコミュニケーションを大切にす一方、「オープンドア」においては企業倫理に関する提案を受け付け適切に対応することで、企業倫理の改善を図っております。提案は、匿名・実名の両方で受け付けており、提案者の保護をしつつ、実名での積極的な提案を推奨しております。「オープンドア」の運用については、内部統制委員会が監督を行うほか、監査役会に対しても定期的に報告を行っております。

<リスクマネジメント体制>

リスクマネジメントに関する取り組みをグローバルで推進する担当取締役として、リスクマネジメントオフィサーを任命するなど、リスクマネジメント体制の整備を行っております。部門ごとに対応すべきリスクに対しては、各部門が主体となり、その予防・対策に努めております。大規模震災へのリスクマネジメント体制の強化課題に取り組んでまいります。

<コンプライアンス、リスクマネジメントの自己検証>

各組織は、日常業務を行ううえで、遵守すべき法令・社会規範や、配慮すべきリスクを管理項目として明確化したチェックリストに基づく自己検証を定期的に行い、その結果を担当取締役に報告することにより、取り組みの改善を図っております。

<取締役の職務の執行に係る情報の保存及び管理に関する体制>

取締役の職務の執行に係る文書その他の情報については、当社の文書管理規程に従い、適切に保存及び管理を行っております。

<業務監査>

社長直轄の独立した内部監査部門である業務監査室が、5名の構成員で、各部門の業務遂行状況についての監査を行っているほか、各地域や子会社における内部監査の充実に努めております。業務監査室と監査役、会計監査人は定期的な打ち合わせを含め、必要に応じて随時情報の交換を行うことで、相互の連携を高めております。

<ディスクロージャー>

決算発表や各種企業情報の開示にあたり「内部情報管理委員会」を開催し、内部情報の漏洩防止を図るとともに、開示内容的確性・妥当性について審議しております。

(3) 株式の保有状況

保有目的が純投資目的以外の目的である投資株式

銘柄数 17銘柄

貸借対照表計上額の合計額 189百万円

保有目的が純投資目的以外の目的である投資株式の保有区分、銘柄、株式数、貸借対照表計上額及び保有目的

(前事業年度)

特定投資株式

銘柄	株式数(株)	貸借対照表計上額 (百万円)	保有目的
株三菱UFJフィナンシャル・グループ	144,960	59	円滑な取引関係を維持するために取得後、継続保有
株愛知銀行	7,370	36	円滑な取引関係を維持するために取得後、継続保有
株エフテック	10,000	17	円滑な取引関係を維持するために取得後、継続保有
株みずほフィナンシャルグループ	74,764	10	円滑な取引関係を維持するために取得後、継続保有
株エフ・シー・シー	4,356	8	円滑な取引関係を維持するために取得後、継続保有
三井住友トラスト・ホールディングス(株)	30,000	7	円滑な取引関係を維持するために取得後、継続保有
株三井住友フィナンシャルグループ	1,530	4	円滑な取引関係を維持するために取得後、継続保有

(当事業年度)

特定投資株式

銘柄	株式数(株)	貸借対照表計上額 (百万円)	保有目的
株三菱UFJフィナンシャル・グループ	144,960	80	円滑な取引関係を維持するために取得後、継続保有
株愛知銀行	7,370	40	円滑な取引関係を維持するために取得後、継続保有
株エフテック	10,000	14	円滑な取引関係を維持するために取得後、継続保有
株みずほフィナンシャルグループ	74,764	14	円滑な取引関係を維持するために取得後、継続保有
三井住友トラスト・ホールディングス(株)	30,000	13	円滑な取引関係を維持するために取得後、継続保有
株エフ・シー・シー	4,356	9	円滑な取引関係を維持するために取得後、継続保有
株三井住友フィナンシャルグループ	1,530	5	円滑な取引関係を維持するために取得後、継続保有

保有目的が純投資目的である投資株式

(前事業年度)

該当事項はありません。

(当事業年度)

該当事項はありません。

(2) 【監査報酬の内容等】

【監査公認会計士等に対する報酬の内容】

区分	前連結会計年度		当連結会計年度	
	監査証明業務に基づく報酬(百万円)	非監査業務に基づく報酬(百万円)	監査証明業務に基づく報酬(百万円)	非監査業務に基づく報酬(百万円)
提出会社	43	-	43	-
連結子会社	-	-	-	-
計	43	-	43	-

【その他重要な報酬の内容】

(前連結会計年度)

該当事項はありません。

(当連結会計年度)

当社及び当社の連結子会社の一部は、当社の会計監査人である新日本有限責任監査法と同一のネットワークに属しているアーンスト・アンド・ヤングのメンバーファームに対して、監査証明業務及び非監査業務に基づく報酬17百万円を支払っております。

【監査公認会計士等の提出会社に対する非監査業務の内容】

(前連結会計年度)

該当事項はありません。

(当連結会計年度)

該当事項はありません。

【監査報酬の決定方針】

当社の監査公認会計士等に対する監査報酬は、監査役も交えた監査法人との十分な協議の上、会社法第399条により当社の監査役会の同意を得て決定しております。

第5【経理の状況】

1．連結財務諸表及び財務諸表の作成方法について

- (1) 当社の連結財務諸表は、「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（昭和51年大蔵省令第28号）に基づいて作成しております。
- (2) 当社の財務諸表は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」（昭和38年大蔵省令第59号）に基づいて作成しております。

2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、連結会計年度（平成24年4月1日から平成25年3月31日まで）の連結財務諸表及び事業年度（平成24年4月1日から平成25年3月31日まで）の財務諸表について、新日本有限責任監査法人により監査を受けております。

3．連結財務諸表等の適正性を確保するための特段の取組みについて

当社は、連結財務諸表等の適正性を確保するための特段の取組みを行っております。具体的には、会計基準等の内容を適切に把握し、又は会計基準等の変更等についての確に対応できる体制を整備するため、公益財団法人財務会計基準機構へ加入し、同機構の行う研修に参加しております。

1【連結財務諸表等】
 (1)【連結財務諸表】
 【連結貸借対照表】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成24年3月31日)	当連結会計年度 (平成25年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	8,840	8,969
受取手形及び売掛金	14,612	12,959
商品及び製品	3,263	3,352
仕掛品	3,776	3,831
原材料及び貯蔵品	8,260	10,145
繰延税金資産	1,316	1,158
その他	6,294	7,189
貸倒引当金	1	0
流動資産合計	46,363	47,605
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	21,825	24,397
減価償却累計額	11,339	12,773
建物及び構築物(純額)	10,486	11,624
機械装置及び運搬具	² 112,475	² 140,048
減価償却累計額	88,240	104,809
減損損失累計額	116	114
機械装置及び運搬具(純額)	24,117	35,124
工具、器具及び備品	5,869	6,643
減価償却累計額	4,886	5,581
工具、器具及び備品(純額)	983	1,062
土地	3,698	3,940
建設仮勘定	11,657	17,893
有形固定資産合計	50,942	69,644
無形固定資産		
ソフトウェア	223	251
ソフトウェア仮勘定	-	303
その他	29	24
無形固定資産合計	252	579
投資その他の資産		
投資有価証券	¹ 5,612	¹ 6,965
出資金	¹ 2,451	¹ 3,563
長期貸付金	34	32
繰延税金資産	2,610	2,497
その他	2,232	2,604
貸倒引当金	50	52
投資その他の資産合計	12,889	15,610
固定資産合計	64,085	85,835
資産合計	110,448	133,441

	前連結会計年度 (平成24年3月31日)	当連結会計年度 (平成25年3月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	5 8,626	5 10,544
短期借入金	3 12,475	3 13,930
1年内返済予定の長期借入金	2 2,162	2 4,972
1年内償還予定の社債	1,225	1,225
未払金	8,807	9,085
未払費用	8,083	6,575
未払法人税等	435	567
繰延税金負債	10	6
賞与引当金	1,348	1,298
役員賞与引当金	66	57
製品補償引当金	291	28
その他	5 1,262	5 1,643
流動負債合計	44,795	49,936
固定負債		
社債	1,850	625
長期借入金	2 8,164	2 20,463
繰延税金負債	84	1,371
退職給付引当金	1,266	1,082
その他	888	571
固定負債合計	12,254	24,113
負債合計	57,049	74,049
純資産の部		
株主資本		
資本金	2,973	2,973
資本剰余金	2,714	2,714
利益剰余金	51,609	52,984
自己株式	6	6
株主資本合計	57,290	58,666
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	2,065	2,466
為替換算調整勘定	13,026	8,970
その他の包括利益累計額合計	10,961	6,504
少数株主持分	7,069	7,229
純資産合計	53,399	59,392
負債純資産合計	110,448	133,441

【連結損益計算書及び連結包括利益計算書】
【連結損益計算書】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成24年 4月 1日 至 平成25年 3月31日)
売上高	125,205	125,993
売上原価	2, 3 103,913	2, 3 113,765
売上総利益	21,291	12,228
販売費及び一般管理費	1, 2 10,914	1, 2 11,289
営業利益	10,377	938
営業外収益		
受取利息	439	219
受取配当金	103	110
為替差益	-	1,863
その他	483	467
営業外収益合計	1,026	2,660
営業外費用		
支払利息	353	629
固定資産除却損	35	131
為替差損	113	-
その他	224	240
営業外費用合計	726	1,001
経常利益	10,677	2,597
特別利益		
固定資産売却益	4 40	4 44
受取保険金	-	5 4,533
特別利益合計	40	4,578
特別損失		
固定資産売却損	6 178	6 6
固定資産除却損	7 34	7 27
減損損失	8 97	-
災害による損失	9 2,505	9 1,452
賞与引当金繰入額	127	-
製品補償引当金繰入額	10 251	-
投資有価証券評価損	6	-
その他	-	145
特別損失合計	3,201	1,632
税金等調整前当期純利益	7,516	5,543
法人税、住民税及び事業税	2,069	1,591
法人税等調整額	894	1,487
法人税等合計	2,964	3,078
少数株主損益調整前当期純利益	4,552	2,464
少数株主利益又は少数株主損失()	119	64
当期純利益	4,432	2,529

【連結包括利益計算書】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成24年 4月 1日 至 平成25年 3月31日)
少数株主損益調整前当期純利益	4,552	2,464
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	184	400
為替換算調整勘定	4,881	4,671
その他の包括利益合計	4,697	5,072
包括利益	144	7,537
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	543	6,986
少数株主に係る包括利益	687	550

【連結株主資本等変動計算書】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成24年 4月 1日 至 平成25年 3月31日)
株主資本		
資本金		
当期首残高	2,973	2,973
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	2,973	2,973
資本剰余金		
当期首残高	2,714	2,714
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	2,714	2,714
利益剰余金		
当期首残高	48,174	51,609
当期変動額		
剰余金の配当	998	1,154
当期純利益	4,432	2,529
当期変動額合計	3,434	1,375
当期末残高	51,609	52,984
自己株式		
当期首残高	6	6
当期変動額		
自己株式の取得	0	0
当期変動額合計	0	0
当期末残高	6	6
株主資本合計		
当期首残高	53,856	57,290
当期変動額		
剰余金の配当	998	1,154
当期純利益	4,432	2,529
自己株式の取得	0	0
当期変動額合計	3,434	1,375
当期末残高	57,290	58,666

	前連結会計年度 (自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成24年 4月 1日 至 平成25年 3月31日)
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金		
当期首残高	1,881	2,065
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	184	400
当期変動額合計	184	400
当期末残高	2,065	2,466
為替換算調整勘定		
当期首残高	8,952	13,026
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	4,073	4,056
当期変動額合計	4,073	4,056
当期末残高	13,026	8,970
その他の包括利益累計額合計		
当期首残高	7,071	10,961
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	3,889	4,457
当期変動額合計	3,889	4,457
当期末残高	10,961	6,504
少数株主持分		
当期首残高	8,900	7,069
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	1,831	160
当期変動額合計	1,831	160
当期末残高	7,069	7,229
純資産合計		
当期首残高	55,686	53,399
当期変動額		
剰余金の配当	998	1,154
当期純利益	4,432	2,529
自己株式の取得	0	0
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	5,720	4,617
当期変動額合計	2,286	5,992
当期末残高	53,399	59,392

【連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成24年 4月 1日 至 平成25年 3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	7,516	5,543
減価償却費	9,411	11,688
減損損失	97	-
災害による損失	2,505	1,452
貸倒引当金の増減額（ は減少）	5	0
賞与引当金の増減額（ は減少）	236	57
役員賞与引当金の増減額（ は減少）	35	9
製品補償引当金の増減額（ は減少）	263	263
退職給付引当金の増減額（ は減少）	1,284	195
受取利息及び受取配当金	543	329
支払利息	353	629
為替差損益（ は益）	429	125
受取保険金	-	4,533
有形固定資産除売却損益（ は益）	207	121
投資有価証券評価損	6	-
売上債権の増減額（ は増加）	4,544	2,838
たな卸資産の増減額（ は増加）	3,452	889
仕入債務の増減額（ は減少）	1,210	38
その他	1,433	4,441
小計	12,947	11,715
利息及び配当金の受取額	564	331
利息の支払額	354	584
保険金の受取額	-	4,533
法人税等の支払額	2,845	1,869
営業活動によるキャッシュ・フロー	10,312	14,127
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	3,285	-
定期預金の払戻による収入	3,370	1,355
有形固定資産の取得による支出	15,279	26,763
有形固定資産の売却による収入	717	54
無形固定資産の取得による支出	120	437
投資有価証券の取得による支出	40	49
貸付けによる支出	28	41
貸付金の回収による収入	22	27
子会社出資金の取得による支出	1,379	1,109
子会社株式の取得による支出	333	699
その他	44	89
投資活動によるキャッシュ・フロー	16,312	27,752
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額（ は減少）	4,573	365
長期借入れによる収入	10,143	17,593
長期借入金の返済による支出	814	2,941
社債の償還による支出	4,725	1,225
自己株式の取得による支出	0	0
配当金の支払額	998	1,154
少数株主への配当金の支払額	1,143	390
その他	66	57
財務活動によるキャッシュ・フロー	6,969	12,191
現金及び現金同等物に係る換算差額	820	1,038
現金及び現金同等物の増減額（ は減少）	149	395
現金及び現金同等物の期首残高	9,742	9,892

現金及び現金同等物の期末残高	9,892	9,496
----------------	-------	-------

【注記事項】

(継続企業の前提に関する事項)

該当事項はありません。

(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項)

1. 連結の範囲に関する事項

(1) 連結子会社の数 10社

連結子会社の名称

九州武蔵精密株式会社
ムサシオートパーツミシガン・インコーポレーテッド
ムサシオートパーツカンパニー・リミテッド
ピーティー・ムサシオートパーツインドネシア
ムサシオートパーツカナダ・インコーポレーテッド
ムサシドブラジル・リミターダ
ムサシハンガリーマニュファクチャリング・リミテッド
ムサシダアマゾニア・リミターダ
ムサシオートパーツインドア・プライベートリミテッド
武蔵精密自動車部品(中山)有限公司

(2) 主要な非連結子会社の名称等

ムサシヨーロッパ・ゲーエンベーパー
ムサシノースアメリカ・インコーポレーテッド
ムサシアジアカンパニー・リミテッド
ムサシ梱包運輸株式会社
ムサシオートパーツユークー・リミテッド
ムサシオートパーツベトナムカンパニー・リミテッド
ムサシインドア・プライベートリミテッド
ムサシオートパーツメキシコ・エスエー・デ・シーブイ

非連結子会社は、合計の総資産額、売上高、当期純損益及び利益剰余金等が、いずれも連結財務諸表に重要な影響を及ぼしていないため、連結の範囲から除外しております。

2. 持分法の適用に関する事項

持分法を適用していない非連結子会社(ムサシヨーロッパ・ゲーエンベーパー、ムサシノースアメリカ・インコーポレーテッド、ムサシアジアカンパニー・リミテッド、ムサシ梱包運輸株式会社、ムサシオートパーツユークー・リミテッド、ムサシオートパーツベトナムカンパニー・リミテッド、ムサシインドア・プライベートリミテッド及びムサシオートパーツメキシコ・エスエー・デ・シーブイ)は、当期純損益及び利益剰余金等に及ぼす影響は軽微であり、かつ全体としても重要な影響を及ぼしていないため、持分法の適用範囲から除外しております。

3. 連結子会社の事業年度等に関する事項

連結子会社のうち、ムサシオートパーツカンパニー・リミテッド、ピーティー・ムサシオートパーツインドネシア、ムサシオートパーツカナダ・インコーポレーテッド、ムサシドブラジル・リミターダ、ムサシハンガリーマニュファクチャリング・リミテッド、ムサシダアマゾニア・リミターダ及び武蔵精密自動車部品(中山)有限公司の決算日は12月31日、ムサシオートパーツミシガン・インコーポレーテッドは1月31日であります。

連結財務諸表の作成にあたっては、同決算日現在の財務諸表を使用しております。

ただし、子会社の決算日から連結決算日までの期間に発生した重要な取引については、連結上必要な調整を行っております。

4. 会計処理基準に関する事項

(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法

有価証券

イ. 子会社株式

移動平均法による原価法

ロ. その他有価証券

時価のあるもの

決算日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は主として移動平均法により算定)

時価のないもの

移動平均法による原価法

デリバティブ

時価法

たな卸資産

当社及び連結子会社は、主として総平均法による原価法（貸借対照表価額については収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定）を採用しておりますが、一部在外連結子会社については、先入先出法又は総平均法による低価法を採用しております。

(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法

有形固定資産（リース資産を除く）

当社及び国内連結子会社は定率法を採用しております。また、在外連結子会社については、主に定率法を採用しております。

なお、主な耐用年数は次のとおりであります。

建物及び構築物 20～47年

機械装置及び運搬具 5～10年

無形固定資産（リース資産を除く）

定額法を採用しております。

但し、自社利用のソフトウェアは、社内における利用可能期間（主に5年）に基づく定額法を採用しております。

リース資産

所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。

(3) 重要な引当金の計上基準

貸倒引当金

債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については、貸倒実績率による計算額を、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。

賞与引当金

当社及び一部の連結子会社は、従業員に対して支給する賞与の支出に備えて、支給見込額に基づき計上しております。

役員賞与引当金

当社及び一部の連結子会社は、役員に対して支給する賞与の支出に備えて、支給見込額に基づき計上しております。

製品補償引当金

製品補償費の支出に備えるため、補償費の発生見込額を計上しております。

退職給付引当金

当社及び一部の連結子会社は、従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しております。

過去勤務債務は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（主に15年）による定額法により費用処理しております。

数理計算上の差異は、各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（主に15年）による定額法により按分した額をそれぞれ発生の翌連結会計年度から費用処理しております。

(4) 重要な外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算の基準

外貨建金銭債権債務は、連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。

なお、在外子会社等の資産及び負債は、連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、収益及び費用は期中平均相場により円貨に換算し、換算差額は純資産の部における為替換算調整勘定及び少数株主持分に含めて計上しております。

(5) ヘッジ会計の方法

ヘッジ会計の方法

ヘッジ会計の要件を充たしているデリバティブ取引については、繰延ヘッジ処理を採用しております。ただし、振当処理の要件を充たしている為替予約取引及び通貨スワップ取引については振当処理を、特例処理の要件を充たしている金利スワップ取引については特例処理を採用しております。

ヘッジ手段とヘッジ対象

ヘッジ手段・・・通貨スワップ取引及び金利スワップ取引

ヘッジ対象・・・外貨建借入金

ヘッジ方針

外貨建売掛金、外貨建借入金及び外貨建予定取引の為替変動リスクを回避することを目的とし、為替予約取引及び通貨スワップ取引を利用しております。また、借入金の金利変動リスクを回避することを目的とし、金利スワップ取引を利用しております。

これらのデリバティブ取引は、取引権限及び取引限度額を定めた社内ルールに従い、為替変動リスク及び金利変動リスクを回避するために行っており、投機的な取引は行わない方針であります。

ヘッジ有効性評価の方法

ヘッジ対象のキャッシュ・フロー変動の累計または相場変動とヘッジ手段のキャッシュ・フロー変動の累計または相場変動を比較し、両者の変動額等を基礎にして、ヘッジ有効性を評価しております。

なお、特例処理を採用している金利スワップについては、有効性の評価を省略しております。

(6) 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ価値の変動について僅少なりリスクを負わない、取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。

(7) その他連結財務諸表作成のための重要な事項

消費税等の会計処理の方法

消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。

(会計方針の変更)

会計上の見積りの変更と区別することが困難な会計方針の変更

当社及び国内連結子会社は、法人税法の改正に伴い、当連結会計年度より、平成24年4月1日以後に取得した有形固定資産については、改正後の法人税法に基づく減価償却の方法に変更しております。

これによる損益に与える影響は軽微であります。

(未適用の会計基準等)

- ・「退職給付に関する会計基準」(企業会計基準第26号 平成24年5月17日)
- ・「退職給付に関する会計基準の適用指摘」(企業会計基準適用指針第25号 平成24年5月17日)

1. 概要

本会計基準等は、財務報告を改善する観点及び国際的な動向を踏まえ、未認識数理計算上の差異及び未認識過去勤務費用の処理方法、退職給付債務及び勤務費用の計算方法並びに開示の拡充を中心に改正されたものです。

2. 適用予定日

平成25年4月1日以降開始する連結会計年度の期末から適用する予定であります。ただし、退職給付債務及び勤務費用の計算方法の改正については、平成27年3月期の期首より適用予定であります。

3. 当会計基準等の適用による影響

連結財務諸表作成時において、連結財務諸表に与える影響は評価中であります。

(連結貸借対照表関係)

1. 非連結子会社に対するものは次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成24年3月31日)	当連結会計年度 (平成25年3月31日)
投資有価証券	1,188百万円	1,887百万円
出資金	2,409	3,519

2. 担保に供している資産及び担保付債務は次のとおりであります。

(イ) 担保に供している資産

	前連結会計年度 (平成24年3月31日)	当連結会計年度 (平成25年3月31日)
機械装置及び運搬具	117百万円	88百万円
計	117	88

(ロ) 担保付債務

	前連結会計年度 (平成24年3月31日)	当連結会計年度 (平成25年3月31日)
1年以内返済予定の長期借入金	55百万円	44百万円
長期借入金	36	10
計	92	55

3. 当座貸越

当社及び連結子会社3社は、運転資金の効率的な調達を行うため、取引銀行8行と当座貸越契約及び貸出コミットメント契約を締結しております。これら契約に基づく借入未実行残高は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成24年3月31日)	当連結会計年度 (平成25年3月31日)
当座貸越極度額及び貸出コミットメントの総額	15,558百万円	14,625百万円
借入実行残高	5,875	5,100
差引額	9,683	9,525

4. 偶発債務

前連結会計年度(平成24年3月31日)

ブラジル国の連結子会社であるムサシドブラジル・リミターダにおいて、連邦歳入庁よりP I S (社会統合基金) 及びC O F I N S (社会保険融資負担金) に関し、日本円換算1,564百万円(34百万リアル)の納付請求がなされましたが、本件についてはマナウス・フリー・トレード・ゾーンへの売上に対する課税であり、当社グループとしてはこれを不服とし、異議申し立て中であります。

カナダ国の連結子会社であるムサシオートパーツカナダ・インコーポレーテッドは、平成23年12月21日付でカナダ税務当局より、関係会社間のロイヤリティ取引価格等に関し、更正通知を受け取っております(6百万カナダドル、当連結会計年度末レートでの円換算額502百万円)。

カナダ税務当局の指摘はロイヤリティ全額につき損金性を認めない等著しく合理性を欠く見解であることから、カナダ税務当局に異議申立書を提出し平成24年2月29日付で受理されております。また、平成24年5月11日に国税庁に対し二重課税防止の観点から租税条約に基づく相互協議申立書を提出しております。

当連結会計年度（平成25年3月31日）

ブラジル国の連結子会社であるムサシドブラジル・リミターダにおいて、連邦歳入庁よりP I S（社会統合基金）及びC O F I N S（社会保険融資負担金）に関し、日本円換算1,605百万円（34百万リアル）の納付請求がなされましたが、本件についてはマナウス・フリー・トレード・ゾーンへの売上に対する課税であり、当社グループとしてはこれを不服とし、異議申し立て中であります。

カナダ国の連結子会社であるムサシオートパーツカナダ・インコーポレーテッドは、平成23年12月21日付でカナダ税務当局より、関係会社間のロイヤリティ取引価格等に関し、更正通知を受け取っております（6百万カナダドル、当連結会計年度末レートでの円換算額564百万円）。

カナダ税務当局の指摘はロイヤリティ全額につき損金性を認めない等著しく合理性を欠く見解であることから、カナダ税務当局に異議申立書を提出し平成24年2月29日付で受理されております。また、平成24年5月11日に国税庁に対し二重課税防止の観点から租税条約に基づく相互協議申立書を提出し、当期において相互協議が開始されております。

5. 期末日満期手形

期末日満期手形の会計処理については、期末日に決済が行われたものとして処理しております。

なお、当連結会計年度の末日が金融機関の休日であったため、次の期末日満期手形を満期日に決済が行われたものとして処理しております。

	前連結会計年度 (平成24年3月31日)	当連結会計年度 (平成25年3月31日)
支払手形	166百万円	168百万円
設備支払手形（流動負債その他）	4	1

(連結損益計算書関係)

1. 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)
荷造運搬費	2,342百万円	2,585百万円
給与手当及び賞与	2,724	2,905
賞与引当金繰入額	291	278
役員賞与引当金繰入額	87	66
退職給付費用	175	207
減価償却費	660	543

2. 一般管理費及び当期製造費用に含まれる研究開発費

	前連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)
	1,539百万円	1,481百万円

3. 売上原価には、収益性の低下に伴う簿価切下げによる棚卸資産評価損が含まれております。

	前連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)
	601百万円	250百万円

4. 固定資産売却益の主なもの

	前連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)
機械装置及び運搬具	37百万円	42百万円

5. 受取保険金

当連結会計年度(自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)

連結子会社であるムサシオートパーツカンパニー・リミテッドにおけるタイの洪水に係る保険金請求額のうち、受取額が確定した部分を計上しております。

6. 固定資産売却損の主なもの

	前連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)
建物及び構築物	168百万円	0百万円
機械装置及び運搬具	9	6

7. 固定資産除却損の主なもの

	前連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)
機械装置及び運搬具	14百万円	18百万円
工具、器具及び備品	20	8

8. 減損損失

当社グループは以下の資産について減損損失を計上しました。

前連結会計年度（自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日）

場所	用途	種類	減損損失 (百万円)
本社 愛知県豊橋市植田町	遊休資産	建設仮勘定	97

当社グループは、キャッシュ・フローを生み出す最小単位を基準として資産のグルーピングを行っております。

当連結会計年度において、事業の用に供していない遊休資産を回収可能価額まで減損し、当該減少額を減損損失として特別損失に計上しております。

なお、回収可能額は正味売却価額により測定しております。

当連結会計年度（自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日）

該当事項はありません。

9. 災害による損失

前連結会計年度（自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日）

災害による損失は、東日本大震災による損失275百万円及びタイで発生した洪水に係る損失2,230百万円によるものであります。

東日本大震災による損失は、当社およびムサシオートパーツミシガン・インコーポレーテッドの震災による稼働日調整中の固定費等を計上しており、タイで発生した洪水に係る損失は、ムサシオートパーツカンパニー・リミテッドが浸水被害を受け、被災した固定資産やたな卸資産の被害額および操業停止中の固定費等を計上しております。

当連結会計年度（自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日）

災害による損失は、タイで発生した洪水に係る損失であり、連結子会社であるムサシオートパーツカンパニー・リミテッドにおける被災資産の原状回復費用等であります。

10. 製品補償引当金繰入額

前連結会計年度（自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日）

当連結会計年度において、製品に対する補償費用の発生が臨時的に見込まれることになったため当該費用として見込まれる金額を新たに製品補償引当金として計上しております。

当連結会計年度（自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日）

該当事項はありません。

(連結包括利益計算書関係)

その他の包括利益に係る組替調整額及び税効果額

	前連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)
その他有価証券評価差額金：		
当期発生額	37百万円	598百万円
組替調整額	-	-
税効果調整前	37	598
税効果額	146	198
その他有価証券評価差額金	184	400
為替換算調整勘定：		
当期発生額	4,881	4,671
その他の包括利益合計	4,697	5,072

(連結株主資本等変動計算書関係)

前連結会計年度(自平成23年4月1日至平成24年3月31日)

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	当連結会計年度 期首株式数(株)	当連結会計年度 増加株式数(株)	当連結会計年度 減少株式数(株)	当連結会計年度末 株式数(株)
発行済株式				
普通株式	31,200,000	-	-	31,200,000
合計	31,200,000	-	-	31,200,000
自己株式				
普通株式	5,064	40	-	5,104
合計	5,064	40	-	5,104

(注) 普通株式の自己株式の株式数の増加40株は、単元未満株式の買取りによる増加であります。

2. 新株予約権及び自己新株予約権に関する事項

該当事項はありません。

3. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成23年6月23日 定時株主総会	普通株式	467	15	平成23年3月31日	平成23年6月24日
平成23年10月28日 取締役会	普通株式	530	17	平成23年9月30日	平成23年12月5日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	配当の原資	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成24年6月22日 定時株主総会	普通株式	530	利益剰余金	17	平成24年3月31日	平成24年6月25日

当連結会計年度(自平成24年4月1日至平成25年3月31日)

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	当連結会計年度 期首株式数(株)	当連結会計年度 増加株式数(株)	当連結会計年度 減少株式数(株)	当連結会計年度末 株式数(株)
発行済株式				
普通株式	31,200,000	-	-	31,200,000
合計	31,200,000	-	-	31,200,000
自己株式				
普通株式	5,104	53	-	5,157
合計	5,104	53	-	5,157

(注) 普通株式の自己株式の株式数の増加53株は、単元未満株式の買取りによる増加であります。

2. 新株予約権及び自己新株予約権に関する事項

該当事項はありません。

3. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成24年6月22日 定時株主総会	普通株式	530	17	平成24年3月31日	平成24年6月25日
平成24年10月31日 取締役会	普通株式	623	20	平成24年9月30日	平成24年12月4日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	配当の原資	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成25年6月21日 定時株主総会	普通株式	623	利益剰余金	20	平成25年3月31日	平成25年6月24日

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係

	前連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)		当連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)	
	現金及び預金勘定	8,840百万円		8,969百万円
預入期間が3ヶ月を超える定期預金	1,366		-	
流動資産その他勘定(常時換金可能な短期投資)	2,419		527	
現金及び現金同等物	9,892		9,496	

(リース取引関係)

1. ファイナンス・リース取引

(1) 所有権移転外ファイナンス・リース取引

リース資産の内容

有形固定資産

主として、生産設備等(機械装置)、コンピューターサーバー及びコンピューター端末機(工具、器具及び備品)であります。

無形固定資産

ソフトウェアであります。

リース資産の減価償却の方法

連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項「4. 会計処理基準に関する事項(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法」に記載のとおりであります。

2. オペレーティング・リース取引

オペレーティング・リース取引のうち解約不能のものに係る未経過リース料

	前連結会計年度 (平成24年3月31日)	当連結会計年度 (平成25年3月31日)
1年内	9百万円	10百万円
1年超	331	348
合計	341	358

(金融商品関係)

前連結会計年度(自平成23年4月1日至平成24年3月31日)

1. 金融商品の状況に関する事項

(1) 金融商品に対する取組方針

当社グループは、主として銀行等金融機関からの借入や社債発行により必要な資金を調達しております。一時的な余資の運用については短期的な預金等に限定しております。デリバティブは、後述するリスクを回避するために利用しており、投機的な取引は行わない方針であります。

(2) 金融商品の内容及びそのリスク

営業債権である受取手形及び売掛金は、顧客の信用リスクに晒されております。

投資有価証券は、主として業務上の関係を有する企業の株式であり、市場価格の変動リスクに晒されております。

営業債務である支払手形及び買掛金は、そのほとんどが6ヶ月以内の支払期日であります。一部外貨建てのものについては、為替の変動リスクに晒されておりますが、原則として為替予約取引を利用してヘッジしております。

借入金及び社債は、主に設備投資に係る資金調達を目的としたものであります。このうち一部は為替変動リスク及び金利変動リスクに晒されておりますが、デリバティブ取引(通貨スワップ取引及び金利スワップ取引)を利用してヘッジしております。

デリバティブ取引は、外貨建ての営業債務に係る為替の変動リスクに対するヘッジを目的とした為替予約取引、借入金に係る為替変動リスク及び金利変動リスクに対するヘッジを目的とした通貨スワップ取引及び金利スワップ取引であります。なお、ヘッジ会計に関するヘッジ手段とヘッジ対象、ヘッジ方針、ヘッジの有効性の評価方法等については、前述の連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項「4. 会計処理基準に関する事項(5)ヘッジ会計の方法」をご参照下さい。

(3) 金融商品に係るリスク管理体制

信用リスク(取引先の契約不履行等に係るリスク)の管理

当社は、販売管理規定に従い、営業債権について主要な取引先の状況を定期的にモニタリングし、取引相手ごとに期日及び残高を管理するとともに、財務状況等の悪化等による回収懸念の早期把握や軽減を図っております。連結子会社についても、当社の販売管理規定に準じて、同様の管理を行っております。

デリバティブ取引の利用にあたっては、カウンターパーティーリスクを軽減するために、格付の高い金融機関とのみ取引を行っております。

市場リスク(為替や金利等の変動リスク)の管理

当社は、外貨建ての営業債務の為替変動リスクに対して、原則として為替予約取引を利用してヘッジしております。また、当社は一部の短期借入金の為替変動リスク及び金利変動リスクに対し、通貨スワップ取引及び金利スワップ取引を実施して元利金の固定化を実施しております。

上場株式については、四半期ごとに時価の把握を行っております。

資金調達に係る流動性リスク(支払期日に支払いを実行できなくなるリスク)の管理

当社は、担当部署が適時に資金繰計画を作成・更新するとともに、手許流動性の維持などにより流動性リスクを管理しております。

(4) 金融商品の時価等に関する事項についての補足説明

金融商品の時価には、市場価格に基づく価額の他、市場価格がない場合には合理的に算定された価額が含まれております。当該価額の算定においては変動要因を織り込んでいるため、異なる前提条件を採用することにより、当該価額が変動することもあります。また、注記事項「デリバティブ取引関係」におけるデリバティブ取引に関する契約額等については、その金額自体がデリバティブ取引に係る市場リスクを示すものではありません。

(5) 信用リスクの集中

当連結会計年度の連結決算日現在における営業債権のうち51%が本田技研工業株式会社及び同子会社に対するものであります。

2. 金融商品の時価等に関する事項

平成24年3月31日における連結貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりであります。

(単位：百万円)

	連結貸借対照表計上額	時価	差額
(1) 現金及び預金	8,840	8,840	-
(2) 受取手形及び売掛金	14,612	14,612	-
(3) 投資有価証券	4,383	4,383	-
資産計	27,836	27,836	-
(4) 支払手形及び買掛金	8,626	8,626	-
(5) 短期借入金	12,475	12,475	-
(6) 未払金	8,807	8,807	-
(7) 未払費用	8,083	8,083	-
(8) 未払法人税等	435	435	-
(9) 社債(*1)	3,075	3,075	-
(10) 長期借入金(*2)	10,327	10,327	-
負債計	51,830	51,830	-
(11) デリバティブ取引	133	133	-

(*1) 1年以内に期限が到来する社債を含めております。

(*2) 1年以内に期限が到来する長期借入金を含めております。

(注) 1. 金融商品の時価の算定方法並びに有価証券及びデリバティブ取引に関する事項

(1) 現金及び預金、並びに(2) 受取手形及び売掛金

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから当該帳簿価額によっております。

(3) 投資有価証券

これらの時価について、株式は取引所の価格によっております。

(4) 支払手形及び買掛金、並びに(5) 短期借入金

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから当該帳簿価額によっております。

(6) 未払金、(7) 未払費用、並びに(8) 未払法人税等

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから当該帳簿価額によっております。

(9) 社債

金利が一定期間ごとに更改される条件となっており、時価は帳簿価額にほぼ等しいと言えることから当該帳簿価額によっております。

(10) 長期借入金

金利が一定期間ごとに更改される条件となっており、時価は帳簿価額にほぼ等しいと言えることから当該帳簿価額によっております。

(11) デリバティブ取引

注記事項「デリバティブ取引関係」をご参照下さい。

2. 時価を把握することが極めて困難と認められる金融商品

区分	連結貸借対照表計上額(百万円)
非上場株式	1,229

これらについては市場価格がなく、かつ将来キャッシュ・フローを見積ることなど、時価を把握することが極めて困難と認められるため、「(3) 投資有価証券」には含めておりません。

3. 金銭債権の連結決算日後の償還予定額

	1年以内 (百万円)	1年超 5年以内 (百万円)	5年超 10年以内 (百万円)	10年超 (百万円)
現金及び預金	8,840	-	-	-
受取手形及び売掛金	14,612	-	-	-
合計	23,453	-	-	-

4. 社債、長期借入金、リース債務及びその他有利子負債の連結決算日後の返済予定額
 前連結会計年度（平成24年3月31日）

	1年以内 (百万円)	1年超 2年以内 (百万円)	2年超 3年以内 (百万円)	3年超 4年以内 (百万円)	4年超 5年以内 (百万円)	5年超 (百万円)
短期借入金	12,475	-	-	-	-	-
社債	1,225	1,225	625	-	-	-
長期借入金	2,162	3,879	1,554	1,540	1,190	-
リース債務	56	32	27	2	-	-
合計	15,919	5,136	2,206	1,542	1,190	-

当連結会計年度（自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日）

1. 金融商品の状況に関する事項

(1) 金融商品に対する取組方針

当社グループは、主として銀行等金融機関からの借入や社債発行により必要な資金を調達しております。一時的な余資の運用については短期的な預金等に限定しております。デリバティブは、後述するリスクを回避するために利用しており、投機的な取引は行わない方針であります。

(2) 金融商品の内容及びそのリスク

営業債権である受取手形及び売掛金は、顧客の信用リスクに晒されております。

投資有価証券は、主として業務上の関係を有する企業の株式であり、市場価格の変動リスクに晒されております。

営業債務である支払手形及び買掛金は、そのほとんどが6ヶ月以内の支払期日であります。一部外貨建てのものについては、為替の変動リスクに晒されておりますが、原則として為替予約取引を利用してヘッジしております。

借入金及び社債は、主に設備投資に係る資金調達を目的としたものであります。このうち一部は為替変動リスク及び金利変動リスクに晒されておりますが、デリバティブ取引（通貨スワップ取引及び金利スワップ取引）を利用してヘッジしております。

デリバティブ取引は、外貨建ての営業債務に係る為替の変動リスクに対するヘッジを目的とした為替予約取引、借入金に係る為替変動リスク及び金利変動リスクに対するヘッジを目的とした通貨スワップ取引及び金利スワップ取引であります。なお、ヘッジ会計に関するヘッジ手段とヘッジ対象、ヘッジ方針、ヘッジの有効性の評価方法等については、前述の連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項「4. 会計処理基準に関する事項 (5)ヘッジ会計の方法」をご参照下さい。

(3) 金融商品に係るリスク管理体制

信用リスク（取引先の契約不履行等に係るリスク）の管理

当社は、販売管理規定に従い、営業債権について主要な取引先の状況を定期的にモニタリングし、取引相手ごとに期日及び残高を管理するとともに、財務状況等の悪化等による回収懸念の早期把握や軽減を図っております。連結子会社についても、当社の販売管理規定に準じて、同様の管理を行っております。

デリバティブ取引の利用にあたっては、カウンターパーティーリスクを軽減するために、格付の高い金融機関とのみ取引を行っております。

市場リスク（為替や金利等の変動リスク）の管理

当社は、外貨建ての営業債務の為替変動リスクに対して、原則として為替予約取引を利用してヘッジしております。また、当社は一部の短期借入金の為替変動リスク及び金利変動リスクに対し、通貨スワップ取引及び金利スワップ取引を実施して元利金の固定化を実施しております。

上場株式については、四半期ごとに時価の把握を行っております。

資金調達に係る流動性リスク（支払期日に支払いを実行できなくなるリスク）の管理

当社は、担当部署が適時に資金繰計画を作成・更新するとともに、手許流動性の維持などにより流動性リスクを管理しております。

(4) 金融商品の時価等に関する事項についての補足説明

金融商品の時価には、市場価格に基づく価額の他、市場価格がない場合には合理的に算定された価額が含まれております。当該価額の算定においては変動要因を織り込んでいるため、異なる前提条件を採用することにより、当該価額が変動することもあります。また、注記事項「デリバティブ取引関係」におけるデリバティブ取引に関する契約額等については、その金額自体がデリバティブ取引に係る市場リスクを示すものではありません。

(5)信用リスクの集中

当連結会計年度の連結決算日現在における営業債権のうち51%が本田技研工業株式会社及び同子会社に対するものであります。

2. 金融商品の時価等に関する事項

平成25年3月31日における連結貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりであります。

(単位：百万円)

	連結貸借対照表計上額	時価	差額
(1) 現金及び預金	8,969	8,969	-
(2) 受取手形及び売掛金	12,959	12,959	-
(3) 投資有価証券	5,031	5,031	-
資産計	26,960	26,960	-
(4) 支払手形及び買掛金	10,544	10,544	-
(5) 短期借入金	13,930	13,930	-
(6) 未払金	9,085	9,085	-
(7) 未払費用	6,575	6,575	-
(8) 未払法人税等	567	567	-
(9) 社債(*1)	1,850	1,850	-
(10) 長期借入金(*2)	25,436	25,436	-
負債計	67,989	67,989	-
(11) デリバティブ取引	392	392	-

(*1) 1年以内に期限が到来する社債を含めております。

(*2) 1年以内に期限が到来する長期借入金を含めております。

(注) 1. 金融商品の時価の算定方法並びに有価証券及びデリバティブ取引に関する事項

(1) 現金及び預金、並びに(2) 受取手形及び売掛金

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから当該帳簿価額によっております。

(3) 投資有価証券

これらの時価について、株式は取引所の価格によっております。

(4) 支払手形及び買掛金、並びに(5) 短期借入金

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから当該帳簿価額によっております。

(6) 未払金、(7) 未払費用、並びに(8) 未払法人税等

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから当該帳簿価額によっております。

(9) 社債

金利が一定期間ごとに更改される条件となっており、時価は帳簿価額にほぼ等しいと言えることから当該帳簿価額によっております。

(10) 長期借入金

金利が一定期間ごとに更改される条件となっており、時価は帳簿価額にほぼ等しいと言えることから当該帳簿価額によっております。

(11) デリバティブ取引

注記事項「デリバティブ取引関係」をご参照下さい。

2. 時価を把握することが極めて困難と認められる金融商品

区分	連結貸借対照表計上額(百万円)
非上場株式	1,933

これらについては市場価格がなく、かつ将来キャッシュ・フローを見積ることなど、時価を把握することが極めて困難と認められるため、「(3) 投資有価証券」には含めておりません。

3. 金銭債権の連結決算日後の償還予定額

	1年以内 (百万円)	1年超 5年以内 (百万円)	5年超 10年以内 (百万円)	10年超 (百万円)
現金及び預金	8,969	-	-	-
受取手形及び売掛金	12,959	-	-	-
合計	21,928	-	-	-

4. 社債、長期借入金、リース債務及びその他有利子負債の連結決算日後の返済予定額

当連結会計年度（平成25年3月31日）

	1年以内 (百万円)	1年超 2年以内 (百万円)	2年超 3年以内 (百万円)	3年超 4年以内 (百万円)	4年超 5年以内 (百万円)	5年超 (百万円)
短期借入金	13,930	-	-	-	-	-
社債	1,225	625	-	-	-	-
長期借入金	4,972	2,861	5,539	2,960	8,613	490
リース債務	34	29	4	2	1	-
合計	20,162	3,515	5,543	2,962	8,614	490

(有価証券関係)

前連結会計年度（平成24年3月31日）

1. その他有価証券

	種類	取得原価 (百万円)	連結貸借対照表計上額 (百万円)	差額 (百万円)
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの	株式	1,167	4,344	3,177
	小計	1,167	4,344	3,177
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの	株式	49	38	10
	小計	49	38	10
合計		1,216	4,383	3,166

(注) 非上場株式(連結貸借対照表計上額1,229百万円)は市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められるため、上表の「その他有価証券」には含めておりません。

2. 当連結会計年度中に売却したその他有価証券(自平成23年4月1日至平成24年3月31日)

該当事項はありません。

3. 減損処理を行った有価証券

当連結会計年度において、有価証券について6百万円(その他有価証券の株式6百万円)減損処理を行っております。

なお、減損処理にあたっては、期末における時価が取得原価に比べ50%以上下落した場合には全て減損処理を行い、30~50%程度下落した場合には、回復可能性等を考慮して必要と認められた額について減損処理を行っております。

当連結会計年度（平成25年3月31日）

1. その他有価証券

	種類	取得原価 (百万円)	連結貸借対照表計上額 (百万円)	差額 (百万円)
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの	株式	1,218	4,990	3,771
	小計	1,218	4,990	3,771
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの	株式	46	40	6
	小計	46	40	6
合計		1,265	5,031	3,765

(注) 非上場株式(連結貸借対照表計上額1,933百万円)は市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められるため、上表の「その他有価証券」には含めておりません。

2. 当連結会計年度中に売却したその他有価証券(自平成24年4月1日至平成25年3月31日)

該当事項はありません。

3. 減損処理を行った有価証券

該当事項はありません。

(デリバティブ取引関係)

1. ヘッジ会計が適用されていないデリバティブ取引

(1)通貨関連

前連結会計年度(平成24年3月31日)

区分	種類	契約額等 (百万円)	うち1年超 (百万円)	時価 (百万円)	評価損益 (百万円)
市場取引以外の取引	為替予約取引 買建 日本円	80	-	1	1
合計		80	-	1	1

(注) 時価の算定方法

取引先金融機関等から提示された価格等に基づき算定しております。

当連結会計年度(平成25年3月31日)

区分	種類	契約額等 (百万円)	うち1年超 (百万円)	時価 (百万円)	評価損益 (百万円)
市場取引以外の取引	為替予約取引 買建 日本円	330	-	19	19
合計		330	-	19	19

(注) 時価の算定方法

取引先金融機関等から提示された価格等に基づき算定しております。

(2)金利通貨関連

前連結会計年度(平成24年3月31日)

区分	種類	契約額等 (百万円)	うち1年超 (百万円)	時価 (百万円)	評価損益 (百万円)
市場取引以外の取引	金利通貨スワップ取引 受取日本円・支払タイバーツ	2,567	-	92	92
合計		2,567	-	92	92

(注) 時価の算定方法

取引先金融機関等から提示された価格等に基づき算定しております。

当連結会計年度(平成25年3月31日)

区分	種類	契約額等 (百万円)	うち1年超 (百万円)	時価 (百万円)	評価損益 (百万円)
市場取引以外の取引	金利通貨スワップ取引 受取タイバーツ・支払日本円	3,241	-	32	32
合計		3,241	-	32	32

(注) 時価の算定方法

取引先金融機関等から提示された価格等に基づき算定しております。

2. ヘッジ会計が適用されているデリバティブ取引

(1)通貨関連

前連結会計年度(平成24年3月31日)

ヘッジ会計の方法	取引の種類	主なヘッジ対象	契約額等 (百万円)	契約額等のうち 1年超(百万円)	時価 (百万円)
原則的処理 方法	為替予約取引 買建				
	ハンガリーフォリント	買掛金	402	-	19
	米ドル	長期借入金	600	361	70
	日本円	長期借入金	1,611	1,611	12
合計			2,614	1,972	38

(注) 時価の算定方法

取引先金融機関等から提示された価格等に基づき算定しております。

当連結会計年度(平成25年3月31日)

該当事項はありません。

(2)金利通貨関連

当連結会計年度(平成25年3月31日)

ヘッジ会計の方法	取引の種類	主なヘッジ対象	契約額等 (百万円)	契約額等のうち 1年超(百万円)	時価 (百万円)
原則的処理 方法	金利通貨スワップ取引 受取日本円・支払イン ドルピー	短期借入金	140	-	0
	受取米ドル・支払イン ドルピー	長期借入金	394	-	62
	受取日本円・支払イン ドルピー	長期借入金	2,933	1,340	386
合計			3,468	1,340	324

(注) 時価の算定方法

取引先金融機関等から提示された価格等に基づき算定しております。

(3)金利関連

当連結会計年度(平成25年3月31日)

ヘッジ会計の方法	取引の種類	主なヘッジ対象	契約額等 (百万円)	契約額等のうち 1年超(百万円)	時価 (百万円)
原則的処理 方法	金利スワップ取引 支払固定・受取変動	長期借入金	1,225	1,225	16
合計			1,225	1,225	16

(注) 時価の算定方法

取引先金融機関等から提示された価格等に基づき算定しております。

(退職給付関係)

1. 採用している退職給付制度の概要

当社及び国内連結子会社は、確定給付型の制度として、確定給付企業年金制度(規約型)及び退職一時金制度を設けております。また、従業員の退職等に際して割増退職金を支払う場合があります。なお、当社は平成23年3月に、国内連結子会社は平成23年2月に適格退職年金制度から確定給付企業年金制度(規約型)に移行しております。

一部の在外連結子会社でも、確定給付型の制度として、企業年金制度及び退職一時金制度を設けており、また、一部の在外連結子会社は、確定拠出型の企業年金制度を設けております。

なお、当社は退職一時金制度から確定拠出年金制度への移行に係る規程等の改訂を行い、平成23年4月1日に当該規程等を施行しております。

2. 退職給付債務及びその内訳

	前連結会計年度 (平成24年3月31日)	当連結会計年度 (平成25年3月31日)
(1) 退職給付債務(百万円)	7,119	7,860
(2) 年金資産(百万円)	3,827	4,693
(3) 未積立退職給付債務(1)+(2)(百万円)	3,291	3,167
(4) 未認識数理計算上の差異(百万円)	1,624	1,714
(5) 未認識過去勤務債務(百万円)	400	370
(6) 退職給付引当金(3)+(4)+(5)(百万円)	1,266	1,082

3. 退職給付費用の内訳

	前連結会計年度 (自平成23年4月1日 至平成24年3月31日)	当連結会計年度 (自平成24年4月1日 至平成25年3月31日)
退職給付費用(百万円)	574	591
(1) 勤務費用(百万円)	293	331
(2) 利息費用(百万円)	136	145
(3) 期待運用収益(減算)(百万円)	65	77
(4) 数理計算上の差異の費用処理額(百万円)	182	164
(5) 過去勤務債務の費用処理額(百万円)	27	27

(注) 上記の他、当連結会計年度において、確定拠出年金への掛金支払額159百万円を退職給付費用として計上しております。

4. 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項

	前連結会計年度 (平成24年3月31日)	当連結会計年度 (平成25年3月31日)
(1) 退職給付見込額の期間配分方法	期間定額基準	期間定額基準
(2) 割引率(%)	主として2.0	主として1.4
(3) 期待運用収益率(%)	主として2.0	主として2.0
(4) 過去勤務債務の額の処理年数(年)	主として15	主として15
(5) 数理計算上の差異の処理年数(年)	主として15	主として15

(ストック・オプション等関係)

当社はストック・オプションを付与していないため、記載しておりません。

(税効果会計関係)

1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

	前連結会計年度	当連結会計年度
	(平成24年3月31日)	(平成25年3月31日)
	(百万円)	(百万円)
繰延税金資産(流動)		
賞与引当金	464	440
役員賞与引当金	15	8
製品補償引当金	104	10
たな卸資産の未実現利益消去	84	100
たな卸資産評価損	432	310
繰越欠損金	714	-
社会保険未払	67	66
繰越外国税額控除	-	117
その他	375	303
評価性引当額	818	61
計	1,441	1,296
繰延税金負債(流動)		
その他	134	144
計	134	144
繰延税金資産(流動)の純額	1,306	1,151
繰延税金資産(固定)		
減価償却費限度超過	2,115	2,316
減損損失	36	50
固定資産の未実現利益消去	117	412
退職給付引当金	438	360
確定拠出年金移行未払金	309	206
役員退職慰労未払金	70	64
投資有価証券評価損等	71	74
繰越欠損金	993	1,837
資産除去債務	24	24
貸倒引当金	12	15
その他	89	15
評価性引当額	212	1,066
計	4,066	4,312
繰延税金負債(固定)		
機械圧縮積立金	32	29
特別償却準備金	34	34
その他有価証券評価差額金	1,101	1,299
有形固定資産	3	2
在外子会社における減価償却不足額	369	836
在外子会社留保利益	-	962
その他	-	20
計	1,540	3,186
繰延税金資産(固定)の純額	2,525	1,126

2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳

	前連結会計年度 (平成24年3月31日)	当連結会計年度 (平成25年3月31日)
		(%)
法定実効税率	-	37.31
(調整)		
評価性引当額の増減	-	1.76
海外子会社の法人税免除	-	0.65
外国税額控除	-	1.24
受取配当金等永久に益金に算入されない項目	-	10.07
交際費等永久に損金に算入されない項目	-	7.25
海外子会社税率差異	-	5.39
未実現利益消去に係る税効果未認識額	-	3.76
在外子会社留保利益	-	17.37
外国子会社源泉所得税損金不算入	-	1.56
試験研究費の増加額等に係る特別控除	-	1.53
その他	-	5.41
税効果会計適用後の法人税等の負担率	-	55.54

(注) 前連結会計年度は、法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間の差異が法定実効税率の100分の5以下であるため注記を省略しております。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

1. 報告セグメントの概要

当社の報告セグメントは、当社の構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社グループは主に自動車部品等を生産・販売しており、取り扱う製品等について地域別に包括的な戦略を立案し、事業活動を展開しています。従って、当社グループは生産・販売体制を基礎とした地域別のセグメントから構成されており、「日本」「北米」「欧州」「アジア」「南米」の5つを報告セグメントとしております。「日本」「北米」「欧州」「アジア」セグメントではボールジョイント・カムシャフト・ギヤ等を、「南米」セグメントではカムシャフト・ギヤ等を生産・販売しております。

2. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額の算定方法

報告セグメントの会計処理の方法は、「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」における記載と概ね同一であります。

セグメント利益は、営業利益をベースとした数値であります。

セグメント間の内部収益及び振替高は、市場実勢価格に基づいております。

会計上の見積りの変更と区別することが困難な会計方針の変更に記載のとおり、当社及び国内連結子会社は、法人税法の改正に伴い、当連結会計年度より、平成24年4月1日以後に取得した有形固定資産については、改正後の法人税法に基づく減価償却の方法に変更したため、報告セグメントの減価償却の方法を改正後の法人税法に基づく方法に変更しております。

当該変更によるセグメント利益又は損失に与える影響は軽微であります。

3. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額に関する情報
 前連結会計年度(自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)

	日本 (百万円)	北米 (百万円)	欧州 (百万円)	アジア (百万円)	南米 (百万円)	計 (百万円)	調整額 (注)1 (百万円)	連結財務諸表 計上額 (注)2 (百万円)
売上高								
(1) 外部顧客への売上高	35,465	20,306	6,690	42,166	20,575	125,205	-	125,205
(2) セグメント間の内部売上高又は振替高	26,140	61	40	1,767	34	28,044	28,044	-
計	61,605	20,368	6,731	43,934	20,609	153,249	28,044	125,205
セグメント利益又は損失()	2,845	105	963	4,540	2,459	10,703	325	10,377
セグメント資産	80,500	12,294	4,123	47,997	14,791	159,707	49,258	110,448
その他の項目								
減価償却費	3,071	1,433	356	3,826	1,583	10,271	860	9,411
減損損失	97	-	-	-	-	97	-	97
有形固定資産及び無形固定資産の増加額	1,601	1,057	125	10,758	1,833	15,376	23	15,399

(注)1. セグメント利益又は損失()の調整額 325百万円、セグメント資産の調整額 49,258百万円、減価償却費の調整額 860百万円、有形固定資産及び無形固定資産の増加額の調整額23百万円は、セグメント間取引消去であります。

2. セグメント利益又は損失()は、連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

当連結会計年度(自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)

	日本 (百万円)	北米 (百万円)	欧州 (百万円)	アジア (百万円)	南米 (百万円)	計 (百万円)	調整額 (注)1 (百万円)	連結財務諸表 計上額 (注)2 (百万円)
売上高								
(1) 外部顧客への売上高	35,353	26,310	5,150	45,016	14,162	125,993	-	125,993
(2) セグメント間の内部売上高又は振替高	27,646	51	0	1,402	14	29,115	29,115	-
計	62,999	26,362	5,150	46,418	14,177	155,109	29,115	125,993
セグメント利益又は損失()	3,586	439	421	3,835	507	1,119	180	938
セグメント資産	91,491	15,633	4,614	70,987	14,044	196,772	63,331	133,441
その他の項目								
減価償却費	3,178	1,465	342	6,741	1,287	13,014	1,326	11,688
減損損失	-	-	-	-	-	-	-	-
有形固定資産及び無形固定資産の増加額	3,535	2,581	93	14,385	2,264	22,860	4,341	27,201

(注)1. セグメント利益又は損失()の調整額 180百万円、セグメント資産の調整額 63,331百万円、減価償却費の調整額 1,326百万円、有形固定資産及び無形固定資産の増加額の調整額4,341百万円は、セグメント間取引消去であります。

2. セグメント利益又は損失()は、連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

【関連情報】

前連結会計年度（自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月31日）

1. 製品及びサービスごとの情報

（単位：百万円）

	ボールジョイント	カムシャフト	ギヤ等	合計
外部顧客への売上高	20,351	21,097	83,755	125,205

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

（単位：百万円）

日本	北米		欧州	アジア		ブラジル	その他	合計
	うち米国			うち インドネシア				
34,404	19,857	17,452	7,189	42,727	16,332	20,468	557	125,205

(2) 有形固定資産

（単位：百万円）

日本	北米	欧州	アジア		ブラジル	合計
			うちインド			
14,993	6,827	1,482	21,197	9,496	6,442	50,942

3. 主要な顧客ごとの情報

（単位：百万円）

顧客の名称または氏名	売上高	関連するセグメント名
本田技研工業株式会社	28,576	日本
モトホンダ・ダ・アマゾニア・リミターダ	18,525	南米

当連結会計年度（自 平成24年 4月 1日 至 平成25年 3月31日）

1. 製品及びサービスごとの情報

（単位：百万円）

	ボールジョイント	カムシャフト	ギヤ等	合計
外部顧客への売上高	21,508	22,468	82,016	125,993

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

（単位：百万円）

日本	北米		欧州	アジア			ブラジル	その他	合計
	うち米国			うち タイ	うち インドネシア				
34,067	25,679	22,187	6,296	45,156	14,593	15,403	14,058	735	125,993

(2) 有形固定資産

（単位：百万円）

日本	北米	欧州	アジア			ブラジル	合計
			うちタイ	うちインド			
15,142	9,236	1,476	36,263	8,577	16,914	7,525	69,644

3. 主要な顧客ごとの情報

（単位：百万円）

顧客の名称または氏名	売上高	関連するセグメント名
本田技研工業株式会社	29,014	日本
モトホンダ・ダ・アマゾニア・リミターダ	12,657	南米

【報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報】

前連結会計年度（自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日）

（単位：百万円）

	日本	合計
減損損失	97	97

当連結会計年度（自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日）

連結損益計算書において減損損失の計上してありません。

【報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報】

前連結会計年度（自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日）

連結損益計算書においてのれんの償却額は計上してありません。

当連結会計年度（自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日）

連結損益計算書においてのれんの償却額は計上してありません。

【報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報】

前連結会計年度（自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日）

連結損益計算書において負ののれん発生益は計上してありません。

当連結会計年度（自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日）

連結損益計算書において負ののれん発生益は計上してありません。

【関連当事者情報】

前連結会計年度（自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日）

関連当事者との取引

連結財務諸表提出会社と関連当事者との取引

(ア) 連結財務諸表提出会社の親会社及び主要株主（会社等の場合に限る。）等

種類	会社等の名称	所在地	資本金又は出資金 (百万円)	事業の内容又は職業	議決権等の所有(被所有)割合 (%)	関連当事者との関係		取引内容	取引金額 (百万円)	科目	期末残高 (百万円)
						役員の兼務等 (人)	事業上の関係				
その他の関係会社	本田技研工業株式会社	東京都港区	86,067	輸送用機械器具及び原動機の製造・販売	(26.2)	転籍 3	当社製品の販売・材料の仕入	製品の販売	28,576	受取手形及び売掛金	1,641
								材料の仕入		11,001	流動負債その他
										支払手形及び買掛金	374

(注) 1. 取引条件ないし取引条件の決定方針等

(1) 販売価格の決定方法は、経済合理性に基づき市場価格及び当社の生産技術などを勘案して見積書を作成し、それを提出のうえ、価格交渉を行い決定しております。

(2) 材料の仕入については、市場価格を参考に価格交渉のうえ、一般取引条件と同様に決定しております。

2. 取引金額には消費税等を含めておりませんが、期末残高には消費税等を含めております。

(イ) 連結財務諸表提出会社の非連結子会社及び関連会社等

種類	会社等の名称	所在地	資本金又は出資金 (百万円)	事業の内容又は職業	議決権等の所有(被所有)割合 (%)	関連当事者との関係		取引内容	取引金額 (百万円)	科目	期末残高 (百万円)
						役員の兼務等 (人)	事業上の関係				
子会社	ムサシオートパーツベトナムカンパニー・リミテッド	ベトナムフンフイエン	百万米ドル 30	四輪二輪事業汎用事業及びその他の事業	100.0	-	製品等の販売	増資の引受	1,379	-	-

(ウ) 連結財務諸表提出会社と同一の親会社をもつ会社等及び連結財務諸表提出会社のその他の関係会社の子会社

種類	会社等の名称	所在地	資本金又は出資金 (百万円)	事業の内容又は職業	議決権等の所有(被所有)割合 (%)	関連当事者との関係	取引内容	取引金額 (百万円)	科目	期末残高 (百万円)
その他の関係会社の子会社	モトホンダ・ダ・アマゾン・アマゾニア・リミターダ	ブラジルアマゾニア	百万レアル 998	二輪事業汎用事業及びその他の事業	-	当社製品等販売	製品の販売	18,525	受取手形及び売掛金	802

(注) 1. 取引条件ないし取引条件の決定方針等

販売価格の決定方法は、経済合理性に基づき市場価格及び当社の生産技術などを勘案して見積書を作成し、それを提出のうえ、価格交渉を行い決定しております。

2. 取引金額には消費税等を含めておりませんが、期末残高には消費税等を含めております。

当連結会計年度（自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日）

関連当事者との取引

連結財務諸表提出会社と関連当事者との取引

(ア) 連結財務諸表提出会社の親会社及び主要株主（会社等の場合に限る。）等

種類	会社等の名称	所在地	資本金又は出資金 (百万円)	事業の内容又は職業	議決権等の所有 (被所有)割合 (%)	関連当事者との関係		取引内容	取引金額 (百万円)	科目	期末残高 (百万円)
						役員の兼務等 (人)	事業上の関係				
その他の関係会社	本田技研工業株式会社	東京都港区	86,067	輸送用機械器具及び原動機の製造・販売	(26.2)	転籍 3	当社製品の販売・材料の仕入	製品の販売	29,014	受取手形及び売掛金	758
										流動負債その他	4
								材料の仕入	11,062	支払手形及び買掛金	259

(注) 1. 取引条件ないし取引条件の決定方針等

(1) 販売価格の決定方法は、経済合理性に基づき市場価格及び当社の生産技術などを勘案して見積書を作成し、それを提出のうえ、価格交渉を行い決定しております。

(2) 材料の仕入については、市場価格を参考に価格交渉のうえ、一般取引条件と同様に決定しております。

2. 取引金額には消費税等を含めておりませんが、期末残高には消費税等を含めております。

(イ) 連結財務諸表提出会社の非連結子会社及び関連会社等

該当事項はありません。

(ウ) 連結財務諸表提出会社と同一の親会社をもつ会社等及び連結財務諸表提出会社のその他の関係会社の子会社

種類	会社等の名称	所在地	資本金又は出資金 (百万円)	事業の内容又は職業	議決権等の所有 (被所有)割合 (%)	関連当事者との関係	取引内容	取引金額 (百万円)	科目	期末残高 (百万円)
その他の関係会社の子会社	モトホンダ・ダ・アマゾン・ア・リミターダ	ブラジルアマゾン	百万レアル 1,121	二輪事業汎用事業及びその他の事業	-	当社製品等販売	製品の販売	12,657	受取手形及び売掛金	573

(注) 1. 取引条件ないし取引条件の決定方針等

販売価格の決定方法は、経済合理性に基づき市場価格及び当社の生産技術などを勘案して見積書を作成し、それを提出のうえ、価格交渉を行い決定しております。

2. 取引金額には消費税等を含めておりませんが、期末残高には消費税等を含めております。

(1株当たり情報)

前連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)		当連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)	
1株当たり純資産額	1,485.17円	1株当たり純資産額	1,672.14円
1株当たり当期純利益金額	142.08円	1株当たり当期純利益金額	81.09円

(注) 1. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2. 1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)
1株当たり当期純利益金額		
当期純利益(百万円)	4,432	2,529
普通株式に係る当期純利益(百万円)	4,432	2,529
普通株式の期中平均株式数(株)	31,194,915	31,194,882

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

【連結附属明細表】

【社債明細表】

会社名	銘柄	発行年月日	当期首残高 (百万円)	当期末残高 (百万円)	利率 (%)	担保	償還期限
武蔵精密工業株式会社	第1回無担保変動利付社債	平成20年12月30日	1,200 (600)	600 (600)	0.41	なし	平成25年12月30日
武蔵精密工業株式会社	第5回無担保社債	平成22年3月4日	1,875 (625)	1,250 (625)	0.51	なし	平成27年3月4日
合計	-	-	3,075 (1,225)	1,850 (1,225)	-	-	-

(注) 1. 連結決算日後5年間の償還予定額は以下のとおりであります。

1年以内 (百万円)	1年超2年以内 (百万円)	2年超3年以内 (百万円)	3年超4年以内 (百万円)	4年超5年以内 (百万円)
1,225	625	-	-	-

2. 当期末残高の()内の金額は、1年以内に償還が予定されている無担保社債であります。

【借入金等明細表】

区分	当期首残高 (百万円)	当期末残高 (百万円)	平均利率 (%)	返済期限
短期借入金	12,475	13,930	2.8	-
1年以内に返済予定の長期借入金	2,162	4,972	0.9	-
1年以内に返済予定のリース債務	56	34	-	-
長期借入金(1年以内に返済予定のものを除く。)	8,164	20,463	1.0	平成26年～31年
リース債務(1年以内に返済予定のものを除く。)	61	36	-	平成26年～29年
その他有利子負債	-	-	-	-
合計	22,920	39,436	-	-

(注) 1. 平均利率については、期末借入残高に対する加重平均利率を記載しております。

2. リース債務の平均利率については、リース料総額に含まれる利息相当額を控除する前の金額でリース債務を連結貸借対照表に計上しているため、記載しておりません。

3. 長期借入金及びリース債務(1年以内に返済予定のものを除く。)の連結決算日後5年間の返済予定額は以下のとおりであります。

	1年超2年以内 (百万円)	2年超3年以内 (百万円)	3年超4年以内 (百万円)	4年超5年以内 (百万円)
長期借入金	2,861	5,539	2,960	8,613
リース債務	29	4	2	1

【資産除去債務明細表】

当連結会計年度期首及び当連結会計年度末における資産除去債務の金額は、当連結会計年度期首及び当連結会計年度末における負債及び純資産の合計額の100分の1以下でありますので、資産除去債務明細表の作成を省略しております。

(2) 【その他】

当連結会計年度における四半期情報等

(累計期間)	第1四半期	第2四半期	第3四半期	当連結会計年度
売上高(百万円)	33,862	66,143	97,008	125,993
税金等調整前四半期(当期) 純利益金額(百万円)	1,709	1,150	3,253	5,543
四半期(当期)純利益金額 (百万円)	1,071	966	1,695	2,529
1株当たり四半期(当期)純 利益金額(円)	34.36	30.99	54.35	81.09

(会計期間)	第1四半期	第2四半期	第3四半期	第4四半期
1株当たり四半期純利益金額 又は1株当たり四半期純損失 金額()(円)	34.36	3.36	23.35	26.74

2【財務諸表等】
(1)【財務諸表】
【貸借対照表】

(単位：百万円)

	前事業年度 (平成24年3月31日)	当事業年度 (平成25年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	2,794	2,667
売掛金	16,779 ₁	23,920 ₁
製品	1,258	1,262
仕掛品	1,537	1,233
原材料及び貯蔵品	904	874
短期貸付金	0	0
前払費用	22	24
繰延税金資産	727	781
未収入金	1,452 ₁	2,134 ₁
その他	631	647
流動資産合計	26,108	33,546
固定資産		
有形固定資産		
建物	6,142	6,194
減価償却累計額	3,782	3,990
建物(純額)	2,360	2,204
構築物	802	803
減価償却累計額	594	623
構築物(純額)	207	179
機械及び装置	35,194	34,546
減価償却累計額	30,568	30,415
機械及び装置(純額)	4,625	4,131
車両運搬具	83	86
減価償却累計額	72	79
車両運搬具(純額)	10	7
工具、器具及び備品	1,889	1,876
減価償却累計額	1,678	1,720
工具、器具及び備品(純額)	210	155
土地	2,136	2,136
建設仮勘定	138	157
有形固定資産合計	9,690	8,972
無形固定資産		
ソフトウェア	109	149
ソフトウェア仮勘定	-	303
その他	9	8
無形固定資産合計	118	462
投資その他の資産		
投資有価証券	153	189
関係会社株式	21,324	23,696
出資金	3	3
関係会社出資金	15,905	17,014
長期前払費用	-	12
繰延税金資産	607	-
その他	44	44
貸倒引当金	36	36
投資その他の資産合計	38,003	40,925
固定資産合計	47,812	50,359
資産合計	73,920	83,905

	前事業年度 (平成24年3月31日)	当事業年度 (平成25年3月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形	4 1,186	4 617
買掛金	1 10,415	1 9,292
短期借入金	1, 2 8,442	1, 2 8,341
1年内返済予定の長期借入金	1,840	2,855
1年内償還予定の社債	1,225	1,225
リース債務	6	3
未払金	1,557	1,933
未払費用	5,667	4,356
未払法人税等	56	285
前受金	56	4
預り金	42	180
賞与引当金	900	849
役員賞与引当金	42	23
製品補償引当金	28	27
設備関係支払手形	4 271	4 41
その他	47	57
流動負債合計	31,789	30,094
固定負債		
社債	1,850	625
長期借入金	6,125	17,863
リース債務	3	-
繰延税金負債	-	471
退職給付引当金	692	732
長期未払金	683	404
資産除去債務	58	58
固定負債合計	9,413	20,156
負債合計	41,202	50,251
純資産の部		
株主資本		
資本金	2,973	2,973
資本剰余金		
資本準備金	2,714	2,714
資本剰余金合計	2,714	2,714
利益剰余金		
利益準備金	306	306
その他利益剰余金		
別途積立金	18,500	21,500
特別償却準備金	37	56
機械圧縮積立金	53	49
繰越利益剰余金	6,180	3,723
利益剰余金合計	25,078	25,635
自己株式	6	6
株主資本合計	30,760	31,317
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	1,958	2,337
評価・換算差額等合計	1,958	2,337
純資産合計	32,718	33,654
負債純資産合計	73,920	83,905

【損益計算書】

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月31日)	当事業年度 (自 平成24年 4月 1日 至 平成25年 3月31日)
売上高	1 57,862	1 59,594
売上原価		
製品期首たな卸高	1,232	1,258
当期製品製造原価	1, 3 29,009	1, 3 30,597
当期製品仕入高	1 20,904	1 20,474
合計	51,146	52,329
製品期末たな卸高	1,258	1,262
製品売上原価	2 49,887	2 51,066
売上総利益	7,974	8,528
販売費及び一般管理費		
荷造運搬費	1,377	1,564
役員報酬	209	207
給料及び手当	923	916
賞与	256	148
賞与引当金繰入額	137	148
役員賞与引当金繰入額	42	23
退職給付費用	80	98
福利厚生費	311	295
旅費及び通信費	196	207
租税公課	104	83
賃借料	50	54
減価償却費	388	272
研究開発費	3 961	3 867
支払ロイヤリティ	569	438
他勘定振替高	4 636	4 535
その他	614	693
販売費及び一般管理費合計	5,588	5,484
営業利益	2,386	3,044
営業外収益		
受取利息	0	0
受取配当金	1 2,953	1 1,861
受取賃貸料	12	11
受取技術料	1 601	1 590
為替差益	53	595
その他	175	21
営業外収益合計	3,795	3,079
営業外費用		
支払利息	1 84	1 149
社債利息	35	12
租税公課	48	-
固定資産除却損	5 12	5 115
その他	84	87
営業外費用合計	265	365
経常利益	5,916	5,758

	前事業年度 (自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月31日)	当事業年度 (自 平成24年 4月 1日 至 平成25年 3月31日)
特別利益		
固定資産売却益	6 2	6 1
特別利益合計	2	1
特別損失		
固定資産売却損	7 167	-
災害による損失	8 239	-
子会社株式評価損	-	9 2,580
賞与引当金繰入額	127	-
減損損失	10 97	-
投資有価証券評価損	6	-
特別損失合計	637	2,580
税引前当期純利益	5,281	3,179
法人税、住民税及び事業税	163	628
法人税等調整額	1,295	839
法人税等合計	1,458	1,467
当期純利益	3,823	1,711

【製造原価明細書】

区分	注記 番号	前事業年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)		当事業年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)	
		金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)
材料費	1	13,029	42.9	13,716	43.6
副資材費		3,060	10.1	3,129	9.9
労務費	2	7,446	24.5	7,669	24.4
経費		6,826	22.5	6,963	22.1
当期総製造費用		30,363	100.0	31,478	100.0
仕掛品期首たな卸高		1,394		1,537	
合計		31,757		33,015	
作業屑売上高	3	326		284	
他勘定振替高		884		900	
仕掛品期末たな卸高		1,537		1,233	
当期製品製造原価		29,009		30,597	

原価計算の方法

量産品

工程別総合原価計算を
採用しております。

金型設備等

個別原価計算を採用し
ております。

原価計算の方法

量産品

工程別総合原価計算を
採用しております。

金型設備等

個別原価計算を採用し
ております。

(注) 1. 労務費には次の内容を含んでおります。

項目	前事業年度	当事業年度
賞与引当金繰入額(百万円)	462	700
退職給付費用(百万円)	342	327

2. 主な内訳は次のとおりであります。

項目	前事業年度	当事業年度
外注加工費(百万円)	2,135	2,138
電力料(百万円)	754	858
運賃(百万円)	189	202
減価償却費(百万円)	1,839	1,976
機械修理費(百万円)	712	880
租税公課(百万円)	501	168
研究開発費(百万円)	110	220

3. 他勘定振替高の内訳は次のとおりであります。

項目	前事業年度	当事業年度
有形固定資産への振替(百万円)	94	49
その他費用への振替(百万円)	789	851
合計(百万円)	884	900

【株主資本等変動計算書】

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月31日)	当事業年度 (自 平成24年 4月 1日 至 平成25年 3月31日)
株主資本		
資本金		
当期首残高	2,973	2,973
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	2,973	2,973
資本剰余金		
資本準備金		
当期首残高	2,714	2,714
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	2,714	2,714
利益剰余金		
利益準備金		
当期首残高	306	306
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	306	306
その他利益剰余金		
当期首残高	21,946	24,771
当期変動額		
剰余金の配当	998	1,154
当期純利益	3,823	1,711
当期変動額合計	2,825	557
当期末残高	24,771	25,329
利益剰余金合計		
当期首残高	22,253	25,078
当期変動額		
剰余金の配当	998	1,154
当期純利益	3,823	1,711
当期変動額合計	2,825	557
当期末残高	25,078	25,635
自己株式		
当期首残高	6	6
当期変動額		
自己株式の取得	0	0
当期変動額合計	0	0
当期末残高	6	6

	前事業年度 (自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月31日)	当事業年度 (自 平成24年 4月 1日 至 平成25年 3月31日)
株主資本合計		
当期首残高	27,935	30,760
当期変動額		
剰余金の配当	998	1,154
当期純利益	3,823	1,711
自己株式の取得	0	0
当期変動額合計	2,825	557
当期末残高	30,760	31,317
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金		
当期首残高	1,783	1,958
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	174	379
当期変動額合計	174	379
当期末残高	1,958	2,337
評価・換算差額等合計		
当期首残高	1,783	1,958
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	174	379
当期変動額合計	174	379
当期末残高	1,958	2,337
純資産合計		
当期首残高	29,718	32,718
当期変動額		
剰余金の配当	998	1,154
当期純利益	3,823	1,711
自己株式の取得	0	0
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	174	379
当期変動額合計	2,999	936
当期末残高	32,718	33,654

【株主資本等変動計算書の欄外注記】

その他利益剰余金の内訳

前事業年度（自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日）

（単位：百万円）

	別途積立金	特別償却 準備金	土地圧縮 積立金	機械圧縮 積立金	繰越利益 剰余金	合計
平成23年4月1日 残高	15,500	44	120	58	6,222	21,946
事業年度中の変動額						
剰余金の配当	-	-	-	-	998	998
別途積立金の積立	3,000	-	-	-	3,000	-
特別償却準備金の積立	-	19	-	-	19	-
特別償却準備金の取崩	-	27	-	-	27	-
土地圧縮積立金の取崩	-	-	120	-	120	-
機械圧縮積立金の取崩	-	-	-	5	5	-
当期純利益	-	-	-	-	3,823	3,823
事業年度中の変動額合計	3,000	7	120	5	41	2,825
平成24年3月31日 残高	18,500	37	-	53	6,180	24,771

当事業年度（自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日）

（単位：百万円）

	別途積立金	特別償却 準備金	機械圧縮 積立金	繰越利益 剰余金	合計
平成24年4月1日 残高	18,500	37	53	6,180	24,771
事業年度中の変動額					
剰余金の配当	-	-	-	1,154	1,154
別途積立金の積立	3,000	-	-	3,000	-
特別償却準備金の積立	-	37	-	37	-
特別償却準備金の取崩	-	18	-	18	-
機械圧縮積立金の取崩	-	-	3	3	-
当期純利益	-	-	-	1,711	1,711
事業年度中の変動額合計	3,000	19	3	2,457	557
平成25年3月31日 残高	21,500	56	49	3,723	25,329

【注記事項】

(継続企業の前提に関する事項)

該当事項はありません。

(重要な会計方針)

1．有価証券の評価基準及び評価方法

(1) 子会社株式

移動平均法による原価法

(2) その他有価証券

時価のあるもの

決算日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は主として移動平均法により算定）

時価のないもの

移動平均法による原価法

2．デリバティブの評価基準及び評価方法

時価法

3．たな卸資産の評価基準及び評価方法

(1) 製品・仕掛品・原材料

総平均法による原価法（貸借対照表価額については収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定）を採用しております。ただし、売却目的の購入機械及び自社製作機械は個別法による原価法を採用しております。

(2) 金型貯蔵品

個別法による原価法を採用しております。

(3) その他の貯蔵品

最終仕入原価法による原価法を採用しております。

4．固定資産の減価償却の方法

(1) 有形固定資産（リース資産を除く）

定率法

なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。

建物 31～47年

機械及び装置 9年

(2) 無形固定資産（リース資産を除く）

自社利用のソフトウェア

社内における利用可能期間（5年）に基づく定額法

その他の無形固定資産

定額法

(3) リース資産

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法

5．外貨建の資産及び負債の本邦通貨への換算基準

外貨建金銭債権債務は、決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。

6．引当金の計上基準

(1) 貸倒引当金

債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率による計算額を、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。

(2) 賞与引当金

従業員に対して支給する賞与の支出に備えて、支給見込額に基づき計上しております。

(3) 役員賞与引当金

役員に対して支給する賞与の支出に備えて、支給見込額に基づき計上しております。

(4) 製品補償引当金

製品補償費の支出に備えるため、補償費の発生見込額を計上しております。

(5) 退職給付引当金

従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しております。

過去勤務債務は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（15年）による定額法により費用処理しております。

数理計算上の差異は、各事業年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（15年）による定額法により按分した額をそれぞれ発生翌事業年度から費用処理しております。

7. ヘッジ会計の方法

(1) ヘッジ会計の方法

ヘッジ会計の要件を充たしているデリバティブ取引については、繰延ヘッジ処理を採用しております。ただし、振当処理の要件を充たしている為替予約取引及び通貨スワップ取引については振当処理を、特例処理の要件を充たしている金利スワップ取引については特例処理を採用しております。

(2) ヘッジ手段とヘッジ対象

ヘッジ手段・・・金利通貨スワップ取引

ヘッジ対象・・・外貨建借入金

(3) ヘッジ方針

外貨建売掛金、外貨建借入金及び外貨建予定取引の為替変動リスクを回避することを目的とし、為替予約取引及び通貨スワップ取引を利用しております。また、借入金の金利変動リスクを回避することを目的とし、金利スワップ取引を利用しております。

これらのデリバティブ取引は、取引権限及び取引限度額を定めた社内ルールに従い、為替変動リスク及び金利変動リスクを回避するために行っており、投機的な取引は行わない方針であります。

(4) ヘッジ有効性評価の方法

ヘッジ対象のキャッシュ・フロー変動の累計または相場変動とヘッジ手段のキャッシュ・フロー変動の累計または相場変動を比較し、両者の変動額を基礎にして、ヘッジ有効性を評価しております。

なお、特例処理を採用している金利スワップについては、有効性の評価を省略しております。

8. その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項

消費税等の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。

(会計方針の変更)

会計上の見積りの変更と区別することが困難な会計方針の変更

当社は、法人税法の改正に伴い、当事業年度より、平成24年4月1日以後に取得した有形固定資産については、改正後の法人税法に基づく減価償却の方法に変更しております。

これによる損益に与える影響は軽微であります。

(貸借対照表関係)

1. 関係会社に係る注記

区分掲記されたもの以外で各科目に含まれている関係会社に対する主な資産・負債は次のとおりであります。

	前事業年度 (平成24年3月31日)	当事業年度 (平成25年3月31日)
売掛金	14,961百万円	22,418百万円
未収入金	1,307	2,031
買掛金	2,329	2,314
短期借入金	2,567	3,241

2. 当座貸越

当社は、運転資金の効率的な調達を行うため、取引銀行6行と当座貸越契約及び貸出コミットメント契約を締結しております。これら契約に基づく借入未実行残高は次のとおりであります。

	前事業年度 (平成24年3月31日)	当事業年度 (平成25年3月31日)
当座貸越極度額及び貸出コミットメントの 総額	13,120百万円	13,320百万円
借入実行残高	5,875	5,100
差引額	7,245	8,220

3. 偶発債務

保証債務

関係会社の金融機関よりの借入に対し、次のとおり保証を行っております。

	前事業年度 (平成24年3月31日)	当事業年度 (平成25年3月31日)
ムサシオートパーツミシガン・インコーポ レーテッド	2,967百万円 (36百万米ドル)	4,966百万円 (80百万米ドル)
ムサシオートパーツインディア・プライ ベートルミテッド	2,498百万円 (1,477百万インドルピー) (45百万円)	4,812百万円 (3,073百万インドルピー)
ムサシオートパーツカナダ・インコーポ レーテッド	247百万円 (3百万カナダドル)	653百万円 (14百万カナダドル)

4. 期末日満期手形

期末日満期手形の会計処理については、期末日に決済が行われたものとして処理しております。

なお、当事業年度の末日が金融機関の休日であったため、次の期末日満期手形を満期日に決済が行われたものとして処理しております。

	前事業年度 (平成24年3月31日)	当事業年度 (平成25年3月31日)
支払手形	166百万円	168百万円
設備関係支払手形	4	1

(損益計算書関係)

1. 関係会社との取引に係るものは次のとおりであります。

	前事業年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	当事業年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)
売上高	52,028百万円	53,989百万円
売上原価のうち		
当期材料等仕入高	13,395	12,710
当期製品仕入高	6,750	6,887
受取配当金	2,898	1,857
受取技術料	601	590

2. 期末たな卸高は収益性の低下に伴う簿価切下後の金額であり、次のたな卸資産評価損が売上原価に含まれております。

	前事業年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	当事業年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)
	13百万円	35百万円

3. 一般管理費及び当期製造費用に含まれる研究開発費

	前事業年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	当事業年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)
	1,072百万円	1,088百万円

4. 販売費及び一般管理費の他勘定振替高は主に研究開発費への振替であります。

5. 固定資産除却損の内訳は次のとおりであります。

	前事業年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	当事業年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)
構築物	0百万円	1百万円
機械及び装置	12	106
工具、器具及び備品	0	6
その他	0	0
計	12	115

6. 固定資産売却益

前事業年度(自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
 固定資産売却益は、機械及び装置の売却によるものであります。

当事業年度(自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)
 固定資産売却益は、機械及び装置並びに工具、器具及び備品の売却によるものであります。

7. 固定資産売却損

前事業年度(自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
 固定資産売却損は、建物及び土地の売却によるものであります。

当事業年度(自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)
 該当事項はありません。

8. 災害による損失

前事業年度（自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日）

災害による損失は、平成23年3月11日に発生した東日本大震災によるものであります。この特別損失は、災害による稼働日調整中の固定費であります。

当事業年度（自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日）

該当事項はありません。

9. 子会社株式評価損

当事業年度（自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日）

子会社株式評価損は、ムサシオートパーツミシガン・インコーポレーテッドの株式に対して減損処理を行ったものであります。

10. 当社は以下の資産について減損損失を計上しました。

前事業年度（自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日）

場所	用途	種類	減損損失 (百万円)
本社 愛知県豊橋市植田町	遊休資産	建設仮勘定	97

当社は、キャッシュ・フローを生み出す最小単位を基準として資産のグルーピングを行っております。当事業年度において、事業の用に供していない遊休資産を回収可能価額まで減損し、当該減少額を減損損失として特別損失に計上しております。

なお、回収可能額は正味売却価額により測定しております。

当事業年度（自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日）

該当事項はありません。

(株主資本等変動計算書関係)

前事業年度(自平成23年4月1日至平成24年3月31日)

自己株式の種類及び株式数に関する事項

	当事業年度期首 株式数(株)	当事業年度増加 株式数(株)	当事業年度減少 株式数(株)	当事業年度末 株式数(株)
普通株式(注)	5,064	40	-	5,104
合計	5,064	40	-	5,104

(注) 普通株式の自己株式の株式数の増加40株は、単元未満株式の買取りによる増加であります。

当事業年度(自平成24年4月1日至平成25年3月31日)

自己株式の種類及び株式数に関する事項

	当事業年度期首 株式数(株)	当事業年度増加 株式数(株)	当事業年度減少 株式数(株)	当事業年度末 株式数(株)
普通株式(注)	5,104	53	-	5,157
合計	5,104	53	-	5,157

(注) 普通株式の自己株式の株式数の増加53株は、単元未満株式の買取りによる増加であります。

(リース取引関係)

所有権移転外ファイナンス・リース取引

リース資産の内容

有形固定資産

主として、生産設備等(機械装置)、コンピューターサーバー及びコンピューター端末機(工具、器具及び備品)であります。

無形固定資産

ソフトウェアであります。

リース資産の減価償却の方法

重要な会計方針「4. 固定資産の減価償却の方法」に記載のとおりであります。

(有価証券関係)

前事業年度(平成24年3月31日)

子会社株式

子会社株式(貸借対照表計上額 17,330百万円)は、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、記載しておりません。

当事業年度(平成25年3月31日)

子会社株式(貸借対照表計上額 19,129百万円)は、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、記載しておりません。

減損処理を行った有価証券

当事業年度(平成25年3月31日)

子会社株式について2,580百万円の減損処理を行っております。

なお、減損処理にあたっては、期末における株式の実質価額が著しく低下し、回復の可能性が見込めない場合には、減損処理を行うこととしております。

(税効果会計関係)

1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

	前事業年度 (平成24年3月31日) (百万円)	当事業年度 (平成25年3月31日) (百万円)
繰延税金資産(流動)		
賞与引当金	336	316
役員賞与引当金	15	8
社会保険未払	47	46
たな卸資産評価損	225	211
前受ロイヤリティ	17	-
繰越外国税額控除	-	117
その他	83	79
計	727	781
繰延税金資産(固定)		
減価償却費限度超過	342	363
退職給付引当金	241	256
確定拠出年金移行未払金	309	206
役員退職慰労未払金	47	46
減損損失	36	14
投資有価証券評価損	71	71
子会社株式評価損	457	1,359
資産除去債務	20	20
繰越欠損金	838	-
貸倒引当金	12	12
その他	0	-
評価性引当額	670	1,531
計	1,708	819
繰延税金負債(固定)		
特別償却準備金	20	28
機械圧縮積立金	32	29
有形固定資産	3	2
その他有価証券評価差額金	1,044	1,230
計	1,100	1,291
繰延税金資産(負債)(固定)の純額	607	471

2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳

	前事業年度 (平成24年3月31日)	当事業年度 (平成25年3月31日)
	(%)	(%)
法定実効税率	39.89	37.31
(調整)		
外国税額控除	-	2.17
受取配当金等永久に益金に算入されない項目	20.92	20.24
交際費等永久に損金に算入されない項目	1.10	2.04
試験研究費の増加額等に係る特別控除	-	2.56
評価性引当額の増減	0.38	27.09
税率変更による期末繰延税金資産の減額修正	3.71	-
外国子会社源泉所得税損金不算入	2.80	2.73
その他	0.65	1.96
税効果会計適用後の法人税等の負担率	27.61	46.16

(1株当たり情報)

	前事業年度 (自平成23年4月1日 至平成24年3月31日)	当事業年度 (自平成24年4月1日 至平成25年3月31日)
1株当たり純資産額	1,048.83円	1,078.86円
1株当たり当期純利益金額	122.56円	54.87円

(注) 1. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2. 1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前事業年度 (自平成23年4月1日 至平成24年3月31日)	当事業年度 (自平成24年4月1日 至平成25年3月31日)
1株当たり当期純利益金額		
当期純利益(百万円)	3,823	1,711
普通株式に係る当期純利益(百万円)	3,823	1,711
普通株式の期中平均株式数(株)	31,194,915	31,194,882

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

【附属明細表】

【有価証券明細表】

[株式]

		銘柄	株式数(株)	貸借対照表計上額 (百万円)
投資有価証券	その他 有価証券	株式会社三菱UFJフィナンシャル・グループ	144,960	80
		株式会社愛知銀行	7,370	40
		株式会社エフテック	10,000	14
		株式会社みずほフィナンシャルグループ	74,764	14
		三井住友トラスト・ホールディングス株式会社	30,000	13
		株式会社エフ・シー・シー	4,356	9
		株式会社三井住友フィナンシャルグループ	1,530	5
		株式会社サイエンス・クリエイト	200	3
		株式会社東愛知新聞社	15,600	2
		株式会社総合開発機構	2,000	1
		その他(7銘柄)	5,485	2
		小計	296,265	189
		計	296,265	189

【有形固定資産等明細表】

資産の種類	当期首残高 (百万円)	当期増加額 (百万円)	当期減少額 (百万円)	当期末残高 (百万円)	当期末減価償却累計 額又は償却累計額 (百万円)	当期償却額 (百万円)	差引当期末 残高 (百万円)
有形固定資産							
建物	6,142	54	2	6,194	3,990	210	2,204
構築物	802	6	5	803	623	32	179
機械及び装置	35,194	1,859	2,507	34,546	30,415	1,877	4,131
車両運搬具	83	2	-	86	79	6	7
工具、器具及び備品	1,889	66	79	1,876	1,720	111	155
土地	2,136	-	-	2,136	-	-	2,136
建設仮勘定	138	2,008	1,989	157	-	-	157
有形固定資産計	46,387	3,997	4,584	45,800	36,828	2,238	8,972
無形固定資産							
ソフトウェア	753	92	16	829	679	52	149
ソフトウェア仮勘定	-	395	92	303	-	-	303
その他	12	-	1	11	2	0	8
無形固定資産計	766	488	109	1,144	682	52	462

(注) 1. 当期増加額のうち主なものは次のとおりであります。(百万円)

機械及び装置	新機種対応	824
	増産	598
	更新	196
建設仮勘定	新機種対応	824
	増産	598
	更新	196

2. 当期減少額のうち主なものは次のとおりであります。(百万円)

機械及び装置	タイ子会社への売却	642
	設備除却	1,563

【引当金明細表】

区分	当期首残高 (百万円)	当期増加額 (百万円)	当期減少額 (目的使用) (百万円)	当期減少額 (その他) (百万円)	当期末残高 (百万円)
貸倒引当金	36	-	-	-	36
賞与引当金	900	849	900	-	849
役員賞与引当金	42	23	42	-	23
製品補償引当金	28	-	0	-	27

(2) 【主な資産及び負債の内容】

流動資産

イ 現金及び預金

内訳	金額(百万円)
現金	1
預金	
(当座預金)	2,456
(普通預金)	16
(外貨預金)	62
(定期預金)	130
合計	2,667

ロ 売掛金

(イ) 相手先別内訳

相手先	金額(百万円)
ムサシオートパーツカンパニー・リミテッド	13,341
ムサシオートパーツインディア・プライベートリミテッド	2,432
ピーティエー・ムサシオートパーツインドネシア	2,038
ムサシオートパーツミシガン・インコーポレーテッド	1,147
本田技研工業株式会社	758
その他	4,202
合計	23,920

(ロ) 売掛金の発生及び回収並びに滞留状況

当期首残高 (百万円)	当期発生高 (百万円)	当期回収高 (百万円)	当期末残高 (百万円)	回収率(%)	滞留期間(日)
(A)	(B)	(C)	(D)	(C) (A) + (B)	(A) + (D) 2 (B) 365
16,779	61,320	54,179	23,920	69.37	121.13

八 製品

品目	金額(百万円)
ボールジョイント	165
カムシャフト	198
ギヤ	241
販売用設備	582
販売用工具	15
その他	60
合計	1,262

二 仕掛品

品目	金額(百万円)
ボールジョイント	195
カムシャフト	93
ギヤ	702
試作品仕掛	89
販売用設備仕掛	65
その他	86
合計	1,233

ホ 原材料及び貯蔵品

品目	金額(百万円)
金型貯蔵品	411
消耗工具貯蔵品	183
保全貯蔵品	126
半製品	72
鋼材	64
油脂等貯蔵品	8
その他	9
合計	874

固定資産

イ 関係会社株式

相手先	金額(百万円)
ムサシオートパーツインディア・プライベートリミテッド	11,109
本田技研工業株式会社	4,566
ムサシオートパーツカナダ・インコーポレーテッド	1,849
ムサシオートパーツミシガン・インコーポレーテッド	1,597
ピーティ・ムサシオートパーツインドネシア	1,317
その他	3,255
合計	23,696

ロ 関係会社出資金

出資先	金額(百万円)
武蔵精密自動車部品(中山)有限公司	6,389
ムサシオートパーツベトナムカンパニー・リミテッド	3,500
ムサシドブラジル・リミターダ	3,217
ムサシハンガリーマニュファクチャリング・リミテッド	2,413
ムサシダアマゾン・リミターダ	1,482
その他	11
合計	17,014

流動負債

イ 支払手形

(イ) 相手先別内訳

相手先	金額(百万円)
株式会社神崎高級工機製作所	286
日清工業株式会社	49
NOK株式会社	45
株式会社甲山製作所	40
株式会社セントラルヨシダ	33
その他	161
合計	617

(ロ) 期日別内訳

期日別	金額(百万円)
平成25年4月	37
5月	234
6月	238
7月	28
8月	78
合計	617

ロ 買掛金

相手先	金額(百万円)
三菱商事テクノス株式会社	1,648
九州武蔵精密株式会社	1,031
ムサシオートパーツカンパニー・リミテッド	950
村田機械株式会社	627
株式会社ジェイテクト	550
その他	4,483
合計	9,292

ハ 短期借入金

相手先	金額(百万円)
ムサシオートパーツカンパニー・リミテッド	3,241
株式会社三井住友銀行	2,400
株式会社三菱東京UFJ銀行	1,000
株式会社愛知銀行	700
その他	1,000
合計	8,341

ニ 未払費用

区分	金額(百万円)
消耗品、消耗工具、修繕費等	2,320
経費(電気料、運賃等)	1,306
給料、賃金	412
社会保険料	293
その他	22
合計	4,356

固定負債

長期借入金

相手先	金額(百万円)
株式会社三菱東京UFJ銀行	4,350
株式会社みずほコーポレート銀行	4,000
三菱UFJ信託銀行株式会社	3,329
株式会社三井住友銀行	1,750
その他	4,432
合計	17,863

(3) 【その他】

該当事項はありません。

第6【提出会社の株式事務の概要】

事業年度	4月1日から3月31日まで
定時株主総会	6月中
基準日	3月31日
剰余金の配当の基準日	9月30日 3月31日
1単元の株式数	100株
単元未満株式の買取り 取扱場所 株主名簿管理人 買取手数料	(特別口座) 東京都千代田区丸の内一丁目4番5号 三菱UFJ信託銀行株式会社 証券代行部 (特別口座) 東京都千代田区丸の内一丁目4番5号 三菱UFJ信託銀行株式会社 無料
公告掲載方法	電子公告により行う。ただし電子公告によることができない事故その他やむを得ない事由が生じたときは、日本経済新聞に掲載して行う。 公告掲載URL http://www.musashi.co.jp/stockholderinfo/notification.html
株主に対する特典	該当事項はありません。

(注) 当社定款の定めにより、当社の株主は、その有する単元未満株式について、次に掲げる権利以外の権利を行使することができません。

- 1) 会社法第189条第2項各号に掲げる権利
- 2) 会社法第166条第1項の規定による請求をする権利
- 3) 株主の有する株式数に応じて募集株式の割当て及び募集新株予約権の割当てを受ける権利

第7【提出会社の参考情報】

1【提出会社の親会社等の情報】

当社は、金融商品取引法第24条の7第1項に規定する親会社等はありません。

2【その他の参考情報】

当事業年度の開始日から有価証券報告書提出日までの間に、次の書類を提出しております。

(1) 有価証券報告書及びその添付書類並びに確認書

事業年度（第85期）（自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日）平成24年6月25日東海財務局長に提出

(2) 内部統制報告書及びその添付書類

平成24年6月25日東海財務局長に提出

(3) 四半期報告書及び確認書

（第86期第1四半期）（自 平成24年4月1日 至 平成24年6月30日）平成24年8月10日東海財務局長に提出

（第86期第2四半期）（自 平成24年7月1日 至 平成24年9月30日）平成24年11月13日東海財務局長に提出

（第86期第3四半期）（自 平成24年10月1日 至 平成24年12月31日）平成25年2月13日東海財務局長に提出

(4) 臨時報告書

平成24年6月26日東海財務局長に提出

企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項第9号の2（株主総会における議決権行使の結果）に基づく臨時報告書であります。

平成24年11月13日東海財務局長に提出

企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項第3号（特定子会社の異動）に基づく臨時報告書であります。

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の監査報告書及び内部統制監査報告書

平成25年6月24日

武蔵精密工業株式会社

取締役会 御中

新日本有限責任監査法人

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 田宮 紳 司 印

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 矢定 俊 博 印

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 加藤 敦 貞 印

<財務諸表監査>

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている武蔵精密工業株式会社の平成24年4月1日から平成25年3月31日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結包括利益計算書、連結株主資本等変動計算書、連結キャッシュ・フロー計算書、連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項、その他の注記及び連結附属明細表について監査を行った。

連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した監査に基づいて、独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結財務諸表に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき監査を実施することを求めている。

監査においては、連結財務諸表の金額及び開示について監査証拠を入手するための手続が実施される。監査手続は、当監査法人の判断により、不正又は誤謬による連結財務諸表の重要な虚偽表示のリスクの評価に基づいて選択及び適用される。財務諸表監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、当監査法人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、連結財務諸表の作成と適正な表示に関連する内部統制を検討する。また、監査には、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結財務諸表の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

監査意見

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、武蔵精密工業株式会社及び連結子会社の平成25年3月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

< 内部統制監査 >

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第2項の規定に基づく監査証明を行うため、武蔵精密工業株式会社の平成25年3月31日現在の内部統制報告書について監査を行った。

内部統制報告書に対する経営者の責任

経営者の責任は、財務報告に係る内部統制を整備及び運用し、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠して内部統制報告書を作成し適正に表示することにある。

なお、財務報告に係る内部統制により財務報告の虚偽の記載を完全には防止又は発見することができない可能性がある。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した内部統制監査に基づいて、独立の立場から内部統制報告書に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の監査の基準に準拠して内部統制監査を行った。財務報告に係る内部統制の監査の基準は、当監査法人に内部統制報告書に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき内部統制監査を実施することを求めている。

内部統制監査においては、内部統制報告書における財務報告に係る内部統制の評価結果について監査証拠を入手するための手続が実施される。内部統制監査の監査手続は、当監査法人の判断により、財務報告の信頼性に及ぼす影響の重要性に基づいて選択及び適用される。また、内部統制監査には、財務報告に係る内部統制の評価範囲、評価手続及び評価結果について経営者が行った記載を含め、全体としての内部統制報告書の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

監査意見

当監査法人は、武蔵精密工業株式会社が平成25年3月31日現在の財務報告に係る内部統制は有効であると表示した上記の内部統制報告書が、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠して、財務報告に係る内部統制の評価結果について、すべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

-
- (注) 1 . 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社が別途保管しております。
- 2 . 連結財務諸表の範囲にはX B R Lデータ自体は含まれていません。

独立監査人の監査報告書

平成25年6月24日

武蔵精密工業株式会社

取締役会 御中

新日本有限責任監査法人

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 田宮 紳司 印

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 矢定 俊博 印

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 加藤 敦貞 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている武蔵精密工業株式会社の平成24年4月1日から平成25年3月31日までの第86期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書、重要な会計方針、その他の注記及び附属明細表について監査を行った。

財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した監査に基づいて、独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき監査を実施することを求めている。

監査においては、財務諸表の金額及び開示について監査証拠を入手するための手続が実施される。監査手続は、当監査法人の判断により、不正又は誤謬による財務諸表の重要な虚偽表示のリスクの評価に基づいて選択及び適用される。財務諸表監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、当監査法人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、財務諸表の作成と適正な表示に関連する内部統制を検討する。また、監査には、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

監査意見

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、武蔵精密工業株式会社の平成25年3月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

(注) 1. 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社が別途保管しておりません。

2. 財務諸表の範囲にはXBR Lデータ自体は含まれていません。